

平成 26 年度

宇治市決算審査意見書

宇治市監査委員

# 目 次

## 平成 26 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
第5	審査の概要	4
1	総括	4
2	一般会計	6
	(1)歳入	7
	(2)歳出	15
3	特別会計	23
	(1)国民健康保険事業特別会計	23
	(2)後期高齢者医療事業特別会計	27
	(3)介護保険事業特別会計	29
	(4)墓地公園事業特別会計	31
	(5)簡易水道事業特別会計	33
	(6)飲料水供給施設事業特別会計	35
	(7)公共下水道事業特別会計	37
4	実質収支に関する調書	39
5	財産に関する調書	42
第6	総括意見	45
	決算審査資料	52

# 平成 26 年度

## 宇治市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
第5	審査の概要	80
	1 業務実績について	80
	2 予算執行状況について	82
	3 経営成績について	85
	4 財政状態について	88
	5 水道施設第6次新設拡張事業について	90
第6	総括意見	91
	決算審査資料	96

### (注)

1. 文中又は各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。  
ただし、構成比率は、合計が100になるよう一部調整した。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。  
「-」 マイナス  
「 」 該当数値なし、算出不可能又は無意味なもの  
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
3. 文中の金額又は数量は、表中の数値を加減した後、千未満を切り捨てて表示した。そのため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。

平成 26 年度

宇治市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

27 宇監査第 83 号

平成 27 年 9 月 18 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員

堀 明 人

同

小 山 茂 樹

同

森 真 二

平成 26 年度宇治市各会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 26 年度宇治市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況調書を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 平成 26 年度宇治市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況調書の審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成 26 年度 宇治市一般会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市飲料水供給施設事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 26 年度 宇治市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 26 年度 宇治市各会計実質収支に関する調書
- 平成 26 年度 宇治市財産に関する調書
- 平成 26 年度 宇治市各基金運用状況調書

## 第2 審査の期間

平成 27 年 7 月 8 日から同年 8 月 19 日まで

## 第3 審査の方法

平成 26 年度の一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書の計数確認と検算を実施した。また、予算の執行が適法に行われたか、会計事務が法規に準拠して適正に執行されているか等の点について検討を加え、必要に応じて随所で関係諸帳簿及び証書類の照査を行い、さらに関係職員からの説明聴取を行う等、必要な審査手続きに基づき実施するとともに、当年度に実施した監査、検査の結果をも参考にして審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、決算付属書類及び基金運用状況調書は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、また、歳計現金等の残高は、指定金融機関及び収納代理金融機関の現金保管状況内訳書の最終分と合致しており、各会計の計数については、関係諸帳簿と符合しており、正確であることを確認した。

総括的には、予算の執行、財務に関する事務の処理は、適正であると認めた。

以下、各会計決算審査の概要について述べる。

## 第5 審査の概要

### 1 総括

#### (1) 決算概要

平成26年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、  
 予算総額1,113億6,487万9千円に対して  
 歳入決算額1,044億1,046万9千円(前年度比0.7%減)  
 歳出決算額1,025億5,818万2千円(前年度比0.9%減)  
 となっている。

#### 総計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	26年度	25年度	対前年度比	26年度	25年度	対前年度比
一般会計	60,769,633,484	60,908,825,990	99.8	60,319,028,474	60,291,827,958	100.0
特別会計	43,640,836,103	44,210,800,640	98.7	42,239,154,392	43,185,156,469	97.8
計	104,410,469,587	105,119,626,630	99.3	102,558,182,866	103,476,984,427	99.1

次に、この総計決算額から各会計相互間の繰入金又は繰出金として重複計上された55億8,572万円を控除した純計決算額は、  
 歳入総額988億2,474万8千円(前年度比1.0%減)  
 歳出総額969億7,246万1千円(前年度比1.3%減)  
 となっている。

#### 純計決算額

(単位：円・%)

区分	歳入決算額			歳出決算額		
	26年度	25年度	対前年度比	26年度	25年度	対前年度比
一般会計	60,747,342,865	60,882,908,973	99.8	54,755,598,119	55,043,560,948	99.5
特別会計	38,077,405,748	38,962,533,630	97.7	42,216,863,773	43,159,239,452	97.8
計	98,824,748,613	99,845,442,603	99.0	96,972,461,892	98,202,800,400	98.7

なお、純計決算において差引不足額を生じている会計は、公共下水道事業特別会計15億8,350万6千円、介護保険事業特別会計12億3,336万9千円、国民健康保険事業特別会計9億711万1千円、後期高齢者医療事業特別会計4億561万2千円、簡易水道事業特別会計2,680万円、飲料水供給施設事業特別会計534万7千円である。

[決算審査資料P54・55第2表 歳入歳出純計表 参照]

## (2) 決算収支

総計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、18億5,228万6千円で、前年度に比べ2億964万4千円(12.8%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億861万円を差し引いた実質収支は、16億4,367万6千円で、前年度に比べ3億4,789万5千円(26.8%)の増加となっている。

[決算審査資料P56・57第3表 各会計実質収支調べ 参照]

### 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	26年度	25年度	比較増減	26年度	25年度	比較増減
一般会計	450,605,010	616,998,032	166,393,022	292,124,857	310,531,576	18,406,719
特別会計	1,401,681,711	1,025,644,171	376,037,540	1,351,551,711	985,248,996	366,302,715
計	1,852,286,721	1,642,642,203	209,644,518	1,643,676,568	1,295,780,572	347,895,996



## 2 一般会計

平成 26 年度の決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
26年度	62,751,392,241	97.9	60,769,633,484	99.8	60,319,028,474	100.0	450,605,010	158,480,153	292,124,857
25年度	64,091,804,695	99.3	60,908,825,990	101.6	60,291,827,958	102.3	616,998,032	306,466,456	310,531,576
比較 増減	1,340,412,454		139,192,506		27,200,516		166,393,022	147,986,303	18,406,719

予算現額は 627 億 5,139 万 2 千円で、前年度に比べ 13 億 4,041 万 2 千円(2.1%)の減少となっている。

歳入決算額は 607 億 6,963 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 3,919 万 2 千円(0.2%)減少しており、予算現額に対する割合は 96.8%となっている。

歳出決算額は 603 億 1,902 万 8 千円で、前年度に比べ 2,720 万円(0.0%)増加しており、予算現額に対する割合は 96.1%となっている。

歳入歳出差引額(形式収支)は 4 億 5,060 万 5 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,848 万円を差し引いた実質収支額は 2 億 9,212 万 4 千円の黒字となっている。

なお、財政調整基金の決算年度末現在高は、26 億 792 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 6,145 万 6 千円(6.6%)の増加となっている。

## (1) 歳入

平成26年度の歳入に係る款別決算額及び前年度比較は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	26 年度			25 年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 税	24,946,359,309	23,771,830,800	95.3	24,639,951,217	23,265,709,243	94.4	506,121,557	2.2
地方譲与税	334,594,005	334,594,005	100.0	349,740,003	349,740,003	100.0	15,145,998	4.3
利子割交付金	74,290,000	74,290,000	100.0	85,213,000	85,213,000	100.0	10,923,000	12.8
配当割交付金	250,330,000	250,330,000	100.0	134,163,000	134,163,000	100.0	116,167,000	86.6
株式等譲渡 所得割交付金	141,543,000	141,543,000	100.0	211,779,000	211,779,000	100.0	70,236,000	33.2
地方消費税 交 付 金	2,030,070,000	2,030,070,000	100.0	1,629,493,000	1,629,493,000	100.0	400,577,000	24.6
ゴルフ場利用税 交 付 金	29,871,450	29,871,450	100.0	25,932,736	25,932,736	100.0	3,938,714	15.2
自動車取得税 交 付 金	70,599,000	70,599,000	100.0	129,695,000	129,695,000	100.0	59,096,000	45.6
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	66,093,000	66,093,000	100.0	66,053,000	66,053,000	100.0	40,000	0.1
地方特例交付金	142,362,000	142,362,000	100.0	166,821,000	166,821,000	100.0	24,459,000	14.7
地方交付税	6,887,119,000	6,887,119,000	100.0	6,845,925,000	6,845,925,000	100.0	41,194,000	0.6
交通安全対策 特別交付金	28,228,000	28,228,000	100.0	33,720,000	33,720,000	100.0	5,492,000	16.3
分担金及び 負 担 金	1,103,453,042	1,027,347,305	93.1	1,102,139,270	1,016,457,842	92.2	10,889,463	1.1
使用料及び 手 数 料	1,286,069,090	1,261,010,220	98.1	1,253,439,150	1,234,853,861	98.5	26,156,359	2.1
国庫支出金	10,291,097,800	10,291,097,800	100.0	10,694,078,053	10,694,078,053	100.0	402,980,253	3.8
府 支 出 金	4,565,049,607	4,565,049,607	100.0	4,850,287,311	4,850,287,311	100.0	285,237,704	5.9
財 産 収 入	205,713,047	205,613,047	100.0	85,771,363	85,771,363	100.0	119,841,684	139.7
寄 付 金	169,299,350	169,299,350	100.0	141,678,126	141,678,126	100.0	27,621,224	19.5
繰 入 金	323,085,454	323,085,454	100.0	269,293,533	269,293,533	100.0	53,791,921	20.0
繰 越 金	616,998,032	616,998,032	100.0	1,019,097,074	1,019,097,074	100.0	402,099,042	39.5
諸 収 入	3,196,387,362	2,902,002,414	90.8	3,280,452,261	3,020,964,845	92.1	118,962,431	3.9
市 債	5,581,200,000	5,581,200,000	100.0	5,632,100,000	5,632,100,000	100.0	50,900,000	0.9
計	62,339,811,548	60,769,633,484	97.5	62,646,822,097	60,908,825,990	97.2	139,192,506	0.2

(注) 市税の収入済額には、還付未済額を含む。

歳入決算額は、予算現額 627 億 5,139 万 2 千円に対し、調定額 623 億 3,981 万 1 千円、収入済額 607 億 6,963 万 3 千円、不納欠損額 8,943 万 8 千円、収入未済額 14 億 8,476 万 8 千円となっている。

歳入決算額のうち主なものは、市税 237 億 7,183 万円(構成比率 39.1%)、国庫支出金 102 億 9,109 万 7 千円(17.0%)、地方交付税 68 億 8,711 万 9 千円(11.4%)、市債 55 億 8,120 万円(9.3%)、府支出金 45 億 6,504 万 9 千円(7.5%)、諸収入 29 億 200 万 2 千円(4.8%)、地方消費税交付金 20 億 3,007 万円(3.3%)、使用料及び手数料 12 億 6,101 万円(2.1%)である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分して、前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	30,277,186,622	49.8	30,053,825,887	49.3	223,360,735	0.7
依存財源	30,492,446,862	50.2	30,855,000,103	50.7	362,553,241	1.2
計	60,769,633,484	100.0	60,908,825,990	100.0	139,192,506	0.2

自主財源は 302 億 7,718 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 2,336 万円(0.7%)の増加となっている。これは、繰越金 4 億 209 万 9 千円(39.5%)、諸収入 1 億 1,896 万 2 千円(3.9%)等が減少したものの、市税 5 億 612 万 1 千円(2.2%)、財産収入 1 億 1,984 万 1 千円(139.7%)、繰入金 5,379 万 1 千円(20.0%)等が増加したことによるものである。

また、依存財源は 304 億 9,244 万 6 千円で、前年度に比べ 3 億 6,255 万 3 千円(1.2%)の減少となっている。これは、地方消費税交付金 4 億 57 万 7 千円(24.6%)、配当割交付金 1 億 1,616 万 7 千円(86.6%)等が増加したものの、国庫支出金 4 億 298 万円(3.8%)、府支出金 2 億 8,523 万 7 千円(5.9%)、株式等譲渡所得割交付金 7,023 万 6 千円(33.2%)、自動車取得税交付金 5,909 万 6 千円(45.6%)、市債 5,090 万円(0.9%)等が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源が 49.8%、依存財源が 50.2%で、前年度に比べ自主財源が 0.5 ポイント上昇し、依存財源が 0.5 ポイント低下した。

[決算審査資料 P58・59 第 4 表 一般会計財源別収入状況調べ 参照]

また、歳入のうち、構成比率の高い主なものの収入状況は、次のとおりである。

#### ア 市 税

歳入のうち、最も構成比率の高い市税収入について、税目別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 市 税 税 目 別 決 算 状 況

(単位：円・%)

区 分	26 年度			25 年度			収入済額の比較	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	12,060,876,145	11,500,918,541	95.4	11,723,589,567	11,079,120,958	94.5	421,797,583	3.8
固定資産税	9,784,464,929	9,283,520,082	94.9	9,767,009,653	9,171,016,131	93.9	112,503,951	1.2
軽自動車税	244,602,219	223,415,146	91.3	238,622,050	216,606,309	90.8	6,808,837	3.1
市たばこ税	1,099,880,497	1,099,880,497	100.0	1,150,518,233	1,150,518,233	100.0	50,637,736	4.4
都市計画税	1,756,535,519	1,664,096,534	94.7	1,760,211,714	1,648,447,612	93.7	15,648,922	0.9
計	24,946,359,309	23,771,830,800	95.3	24,639,951,217	23,265,709,243	94.4	506,121,557	2.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は 237 億 7,183 万円で、前年度に比べ 5 億 612 万 1 千円(2.2%)の増加となっている。これは、市たばこ税 5,063 万 7 千円(4.4%)が減少したものの、市民税 4 億 2,179 万 7 千円(3.8%)、固定資産税 1 億 1,250 万 3 千円(1.2%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める市税の構成比率は 39.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26 年 度	現年課税分	23,701,162,177	23,390,162,523	98.7	1,175,974	313,704,080
	滞納繰越分	1,245,197,132	381,668,277	30.7	84,375,897	779,301,808
	計	24,946,359,309	23,771,830,800	95.3	85,551,871	1,093,005,888
25 年 度	現年課税分	23,200,441,014	22,840,047,201	98.4	766,333	361,979,519
	滞納繰越分	1,439,510,203	425,662,042	29.6	127,227,991	886,757,521
	計	24,639,951,217	23,265,709,243	94.4	127,994,324	1,248,737,040

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入率は95.3%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。収入率の内訳は、現年課税分98.7%、滞納繰越分30.7%となっており、前年度に比べ現年課税分で0.3ポイント、滞納繰越分で1.1ポイント上昇した。

不納欠損額は8,555万1千円で、前年度に比べ4,244万2千円減少した。

収入未済額は10億9,300万5千円で、前年度に比べ1億5,573万1千円減少した。

## イ 地方交付税

地方交付税の収入状況は、次表のとおりである。

### 地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
普通交付税	6,491,314,000	6,379,408,000	111,906,000	1.8
特別交付税	395,805,000	466,517,000	70,712,000	15.2
計	6,887,119,000	6,845,925,000	41,194,000	0.6

収入済額は68億8,711万9千円で、前年度に比べ4,119万4千円(0.6%)の増加となっている。これは、特別交付税7,071万2千円(15.2%)が減少したものの、普通交付税1億1,190万6千円(1.8%)が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は11.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

## ウ 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

### 国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	8,389,339,455	8,561,735,931	172,396,476	2.0
国庫補助金	1,851,105,233	2,086,287,799	235,182,566	11.3
委託金	50,653,112	46,054,323	4,598,789	10.0
計	10,291,097,800	10,694,078,053	402,980,253	3.8

収入済額は102億9,109万7千円で、前年度に比べ4億298万円(3.8%)の減少となっている。  
 項別にみると、国庫負担金は83億8,933万9千円で、前年度に比べ1億7,239万6千円(2.0%)減少している。これは、民生費国庫負担金4,546万2千円(0.6%)等が増加したものの、災害復旧費国庫負担金2億2,788万9千円(77.6%)等が減少したことによるものである。

国庫補助金は18億5,110万5千円で、前年度に比べ2億3,518万2千円(11.3%)減少している。これは、民生費国庫補助金8億1,414万5千円(531.6%)等が増加したものの、総務費国庫補助金6億4,555万円(86.2%)等が減少したことによるものである。

委託金は5,065万3千円で、前年度に比べると459万8千円(10.0%)増加している。これは、民生費委託金385万2千円(9.3%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は17.0%で、前年度に比べ0.6ポイント低下した。

## エ 府 支 出 金

府支出金の収入状況は、次表のとおりである。

### 府 支 出 金 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
府 負 担 金	2,566,416,220	2,405,929,477	160,486,743	6.7
府 補 助 金	1,623,721,455	2,076,955,001	453,233,546	21.8
委 託 金	374,911,932	367,402,833	7,509,099	2.0
計	4,565,049,607	4,850,287,311	285,237,704	5.9

収入済額は45億6,504万9千円で、前年度に比べ2億8,523万7千円(5.9%)の減少となっている。

項別にみると、府負担金は25億6,641万6千円で、前年度に比べ1億6,048万6千円(6.7%)増加している。これは、民生費府負担金1億6,079万4千円(6.7%)等が増加したことによるものである。

府補助金は16億2,372万1千円で、前年度に比べ4億5,323万3千円(21.8%)減少している。これは、総務費府補助金1,360万円(26.0%)等が増加したものの、民生費府補助金2億6,421万5千円(16.4%)、災害復旧費府補助金2億1,488万8千円(93.5%)等が減少したことによるものである。

委託金は3億7,491万1千円で、前年度に比べ750万9千円(2.0%)増加している。これは、総務費委託金697万2千円(1.9%)等が増加したことによるものである。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は7.5%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。

## 才 市 債

市債の収入状況は、次表のとおりである。

### 市 債 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	18,100,000	26,200,000	8,100,000	30.9
民 生 債	267,300,000	293,800,000	26,500,000	9.0
衛 生 債	30,000,000	9,500,000	20,500,000	215.8
農 林 債	15,900,000	22,400,000	6,500,000	29.0
商 工 債	2,900,000	0	2,900,000	皆増
土 木 債	336,700,000	321,700,000	15,000,000	4.7
消 防 債	207,300,000	155,300,000	52,000,000	33.5
教 育 債	692,300,000	546,700,000	145,600,000	26.6
災 害 復 旧 債	378,800,000	565,200,000	186,400,000	33.0
臨時財政対策債	3,631,900,000	3,691,300,000	59,400,000	1.6
計	5,581,200,000	5,632,100,000	50,900,000	0.9

収入済額は55億8,120万円で、前年度に比べ5,090万円(0.9%)の減少となっている。これは、教育債1億4,560万円(26.6%)、消防債5,200万円(33.5%)等が増加したものの、災害復旧債1億8,640万円(33.0%)、臨時財政対策債5,940万円(1.6%)、民生債2,650万円(9.0%)等が減少したことによるものである。

歳入決算額に占める市債の構成比率は9.3%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

なお、市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

収入未済額に関する調べ

(単位：円・%)

区 分			調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額		
款	項	目 節又はその内訳							
分 担 金 及 び 負 担 金	分 担 金	災 害 復 旧 費 分 担 金	農林水産業施設 災害復旧費分担金	108,365 (0)	106,196 (0)	98.0 (0)	0 (0)	2,169 (0)	
		負 担 金	民 生 費 負 担 金	老人保護施設 措置費自己負担金	20,206,791 (20,239,171)	18,613,358 (18,377,598)	92.1 (90.8)	0 (310,387)	1,593,433 (1,551,186)
	保育所保育料等			1,069,495,235 (1,049,377,345)	994,985,100 (965,557,490)	93.0 (92.0)	3,073,150 (2,794,970)	71,436,985 (81,024,885)	
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	土 木 使 用 料	道路橋梁使用料	348,118,529 (346,865,546)	348,017,329 (346,764,346)	100.0 (100.0)	0 (0)	101,200 (101,200)	
			住宅使用料等	217,109,990 (210,738,361)	198,262,331 (193,221,302)	91.3 (91.7)	0 (0)	18,847,659 (17,517,059)	
	使 用 料	教 育	幼稚園使用料	17,762,400 (20,073,600)	16,920,000 (19,330,200)	95.3 (96.3)	0 (0)	842,400 (743,400)	
	手 数 料	手 数 料	総 務 衛 生	徴税手数料	20,456,132 (14,956,688)	15,662,281 (14,956,638)	76.6 (100.0)	713,626 (50)	4,080,225 (0)
				事務所等一般廃棄物 処理手数料等	22,022,610 (23,613,010)	21,548,850 (23,389,430)	97.8 (99.1)	0 (0)	473,760 (223,580)
財 産 収 入	財 産 売 払 収 入	返 還 金	出 資 金 返 還 金	100,000 (0)	0 (0)	0 (0)	100,000 (0)	0 (0)	
諸 収 入	元 利 収 入	金 元 利 収 入	民 生 費 貸 付	社会福祉費貸付金	14,961,590 (2,575,000)	14,051,090 (1,840,000)	93.9 (71.5)	0 (0)	910,500 (735,000)
				雑 収 入	弁 償 金	駐車場施設弁償金	74,250 (89,250)	74,250 (15,000)	100.0 (16.8)
	雑 収 入	雑 収 入	市営住宅敷地賃貸料	12,726,823 (12,863,600)	11,829,871 (11,793,612)	93.0 (91.7)	0 (0)	896,952 (1,069,988)	
			市営住宅共益費	3,677,023 (3,636,922)	2,878,443 (2,788,982)	78.3 (76.7)	0 (0)	798,580 (847,940)	
			学童保育協力金	116,805,000 (106,906,000)	96,466,600 (87,759,400)	82.6 (82.1)	0 (0)	20,338,400 (19,146,600)	



諸 入	雑 入	雑 入	生活保護費返還金	292,420,543 (262,780,379)	36,785,357 (49,117,861)	12.6 (18.7)	0 (0)	255,635,186 (213,662,518)
			生活保護費返納金	10,462,277 (6,935,883)	1,294,473 (266,926)	12.4 (3.8)	0 (0)	9,167,804 (6,668,957)
			特別障害者手当等 返 還 金	618,080 (211,410)	498,080 (211,410)	80.6 (100.0)	0 (0)	120,000 (0)
			保育所主食給食費 負 担 金	8,837,000 (8,695,000)	6,976,000 (6,916,000)	78.9 (79.5)	0 (0)	1,861,000 (1,779,000)
			公 舎 等 使 用 料	520,309 (490,800)	275,700 (368,400)	53.0 (75.1)	0 (0)	244,609 (122,400)
			各種戻入等返還金	9,458,274 (39,960,277)	5,046,357 (24,584,994)	53.4 (61.5)	0 (0)	4,411,917 (15,375,283)
計			2,185,941,221 (2,131,008,242)	1,790,291,666 (1,767,259,589)	81.9 (82.9)	3,886,776 (3,105,407)	391,762,779 (360,643,246)	

(注) ( )内の数値は、平成25年度の決算数値である。

市税以外の収入に係る収入未済額の総額は3億9,176万2千円で、前年度に比べ3,111万9千円(8.6%)の増加となっている。これは、各種戻入等返還金1,096万3千円(71.3%)等が減少したものの、生活保護費返還金4,197万2千円(19.6%)等が増加したことによるものである。

## (2) 歳 出

平成 26 年度の歳出に係る款別決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

### 款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：円・%)

款	26 年度		25 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
議 会 費	458,041,922	0.8	448,773,037	0.8	9,268,885	2.1
総 務 費	6,191,671,710	10.3	6,676,055,514	11.1	484,383,804	7.3
民 生 費	26,856,846,934	44.6	25,810,699,050	42.8	1,046,147,884	4.1
衛 生 費	4,066,224,648	6.7	3,778,220,539	6.3	288,004,109	7.6
労 働 費	89,499,217	0.1	80,087,133	0.1	9,412,084	11.8
農林水産業費	255,455,379	0.4	245,271,588	0.4	10,183,791	4.2
商 工 費	1,803,778,242	3.0	1,831,889,216	3.0	28,110,974	1.5
土 木 費	5,795,941,901	9.6	5,688,142,238	9.4	107,799,663	1.9
消 防 費	2,133,597,184	3.5	2,107,671,668	3.5	25,925,516	1.2
教 育 費	5,528,112,812	9.2	5,496,644,926	9.1	31,467,886	0.6
災害復旧費	631,380,430	1.0	1,717,684,073	2.9	1,086,303,643	63.2
公 債 費	5,557,579,477	9.2	5,450,660,748	9.0	106,918,729	2.0
諸 支 出 金	950,898,618	1.6	960,028,228	1.6	9,129,610	1.0
計	60,319,028,474	100.0	60,291,827,958	100.0	27,200,516	0.0

歳出決算額は 603 億 1,902 万 8 千円で、構成比率の高い科目は、民生費(44.6%)、総務費(10.3%)、土木費(9.6%)、教育費及び公債費(9.2%)等となっている。

また、歳出決算額は前年度に比べ 2,720 万円(0.0%)増加している。

増加した主なものは、民生費 10 億 4,614 万 7 千円(4.1%)、衛生費 2 億 8,800 万 4 千円(7.6%)、土木費 1 億 779 万 9 千円(1.9%)、公債費 1 億 691 万 8 千円(2.0%)である。

一方、減少した主なものは、災害復旧費 10 億 8,630 万 3 千円(63.2%)、総務費 4 億 8,438 万 3 千円(7.3%)、商工費 2,811 万円(1.5%)である。

以下、款別及び主な目別の増減内容をみると、次のとおりである。

#### ア 議 会 費

(単位：円・%)

目	26 年度	25 年度	増減額	増減率
議会費	458,041,922	448,773,037	9,268,885	2.1

議会費は、926 万 8 千円(2.1%)増加している。これは、人件費 698 万 1 千円等が増加したことによるものである。

## イ 総務費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
安全・安心のまち推進費	119,717,886	27,052,213	92,665,673	342.5
交通安全対策費	255,447,702	193,294,758	62,152,944	32.2
衆議院議員選挙費	43,517,735	0	43,517,735	皆増
文化センター運営費	162,336,682	145,233,465	17,103,217	11.8
コミュニティセンター運営費	67,791,635	300,002,090	232,210,455	77.4
文書管理費	449,691,524	656,625,632	206,934,108	31.5
一般管理費	2,986,912,587	3,076,999,348	90,086,761	2.9
財産管理費	607,896,896	668,980,541	61,083,645	9.1

総務費は、4億8,438万3千円(7.3%)減少している。これは、うじ安心館の外壁改修工事に要した経費等の増による安全・安心のまち推進費9,266万5千円、JR奈良線複線化関連事業に要した経費等の増による交通安全対策費6,215万2千円、衆議院議員選挙に要した経費の増による衆議院議員選挙費4,351万7千円、文化センター自主事業補助金に要した経費等の増による文化センター運営費1,710万3千円等が増加したものの、コミュニティセンターの再整備事業に要した経費等の減によるコミュニティセンター運営費2億3,221万円、戸籍情報システム開発に要した経費等の減による文書管理費2億693万4千円、人件費等の減による一般管理費9,008万6千円、庁舎空調熱源改修工事に要した経費等の減による財産管理費6,108万3千円等が減少したことによるものである。

## ウ 民生費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
社会福祉総務費	2,644,019,775	1,981,242,096	662,777,679	33.5
児童福祉総務費	5,165,108,754	4,903,333,894	261,774,860	5.3
老人福祉費	4,350,529,924	4,118,763,054	231,766,870	5.6
社会福祉援護費	3,872,147,275	3,711,928,423	160,218,852	4.3
児童福祉施設費	5,095,600,095	5,631,868,049	536,267,954	9.5
災害救助費	30,467,563	39,927,885	9,460,322	23.7

民生費は、10億4,614万7千円(4.1%)増加している。これは、民間保育所の施設整備に要した経費等の減による児童福祉施設費5億3,626万7千円、京都府南部地域豪雨災害に伴う廃棄物等収集運搬委託に要した経費等の減による災害救助費946万円が減少したものの、臨時福祉給付金給付事業に要した経費等の増による社会福祉総務費6億6,277万7千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業に要した経費等の増による児童福祉総務費2億6,177万4千円、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金等の増による老人福祉費2億3,176万6千円、障害者訓練等給付費等の増による社会福祉援護費1億6,021万8千円等が増加したことによるものである。

## 工 衛生費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
塵芥処理費	1,792,027,048	1,613,660,493	178,366,555	11.1
予防費	753,777,944	674,342,178	79,435,766	11.8
環境衛生費	88,467,596	93,577,534	5,109,938	5.5
し尿処理費	390,397,000	391,887,000	1,490,000	0.4

衛生費は、2億8,800万4千円(7.6%)増加している。これは、簡易水道事業特別会計への繰出金に要した経費等の減による環境衛生費510万9千円、城南衛生管理組合し尿処理分担金の減によるし尿処理費149万円が減少したものの、城南衛生管理組合ごみ処理分担金等の増による塵芥処理費1億7,836万6千円、高齢者用肺炎球菌予防接種事業に要した経費等の増による予防費7,943万5千円等が増加したことによるものである。

## オ 労働費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
雇用対策費	45,946,707	37,571,479	8,375,228	22.3
労働諸費	43,552,510	42,515,654	1,036,856	2.4

労働費は、941万2千円(11.8%)増加している。これは、緊急雇用対策事業に要した経費の増による雇用対策費837万5千円、人件費等の増による労働諸費103万6千円が増加したことによるものである。

## カ 農林水産業費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
農業振興費	11,761,642	4,594,152	7,167,490	156.0
茶業振興費	22,875,521	17,278,521	5,597,000	32.4
農地費	63,381,087	69,547,725	6,166,638	8.9
林業総務費	33,884,374	38,097,127	4,212,753	11.1

農林水産業費は、1,018万3千円(4.2%)増加している。これは、巨椋池農地基盤整備事業負担金等の減による農地費616万6千円、人件費の減による林業総務費421万2千円が減少したものの、新規就農者確保事業費補助金等の増による農業振興費716万7千円、市有製茶機械購入費等の増による茶業振興費559万7千円等が増加したことによるものである。

## キ 商工費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
観光費	67,590,271	66,871,420	718,851	1.1
商工業振興費	1,610,771,759	1,621,135,462	10,363,703	0.6
商工総務費	73,711,427	83,657,945	9,946,518	11.9

商工費は、2,811万円(1.5%)減少している。これは、こまかげの道整備事業に要した経費等の増による観光費71万8千円が増加したものの、中小企業低利融資事業に要した経費等の減による商工業振興費1,036万3千円、人件費の減による商工総務費994万6千円等が減少したことによるものである。

## ク 土木費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
道路維持費	965,614,851	722,813,374	242,801,477	33.6
下水道費	1,995,000,000	1,855,204,154	139,795,846	7.5
公園費	626,593,136	565,049,735	61,543,401	10.9
道路新設改良費	385,885,382	700,939,884	315,054,502	44.9

土木費は、1億779万9千円(1.9%)増加している。これは、折坂三番割線道路改良事業に要した経費等の減による道路新設改良費3億1,505万4千円等が減少したものの、道路維持修繕工事に要した経費等の増による道路維持費2億4,280万1千円、公共下水道事業特別会計への繰出金の増による下水道費1億3,979万5千円、黄檗公園再整備事業に要した経費等の増による公園費6,154万3千円等が増加したことによるものである。

## ケ 消防費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
常備消防費	1,836,195,338	1,780,312,498	55,882,840	3.1
消防施設費	260,736,956	283,433,624	22,696,668	8.0

消防費は、2,592万5千円(1.2%)増加している。これは、消防通信指令システム再整備事業に要した経費等の減による消防施設費2,269万6千円等が減少したものの、人件費等の増による常備消防費5,588万2千円が増加したことによるものである。

## コ 教育費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
学校建設費(項:中学校費)	674,934,311	312,865,165	362,069,146	115.7
総合野外活動センター運営費	273,157,920	133,276,977	139,880,943	105.0
学校イントラネット運営費	150,629,717	49,961,100	100,668,617	201.5
学校管理費(項:小学校費)	1,749,580,874	2,102,011,340	352,430,466	16.8
学校管理費(項:中学校費)	594,965,170	783,096,516	188,131,346	24.0

教育費は、3,146万7千円(0.6%)増加している。これは、校舎耐震補強工事に要した経費等の減による(小学校費)学校管理費3億5,243万円、校舎耐震補強工事に要した経費等の減による(中学校費)学校管理費1億8,813万1千円等が減少したものの、宇治中学校改築事業に要した経費等の増による(中学校費)学校建設費3億6,206万9千円、総合野外活動センター改修工事に要した経費等の増による総合野外活動センター運営費1億3,988万円、教育情報ネットワーク環境整備に要した経費等の増による学校イントラネット運営費1億66万8千円等が増加したことによるものである。

## サ 災害復旧費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
文教施設災害復旧費	31,960,440	3,177,900	28,782,540	905.7
河川等災害復旧費	548,459,069	1,199,908,144	651,449,075	54.3
林業施設災害復旧費	25,554,472	415,411,710	389,857,238	93.8

災害復旧費は、10億8,630万3千円(63.2%)減少している。これは、総合野外活動センターの災害復旧に要した経費の増による文教施設災害復旧費2,878万2千円が増加したものの、河川等災害復旧に要した経費等の減による河川等災害復旧費6億5,144万9千円、林業施設災害復旧に要した経費等の減による林業施設災害復旧費3億8,985万7千円等が減少したことによるものである。

## シ 公債費

(単位：円・%)

目	26年度	25年度	増減額	増減率
元金	5,008,900,693	4,857,129,914	151,770,779	3.1
利子	548,678,784	593,530,834	44,852,050	7.6

公債費は、1億691万8千円(2.0%)増加している。これは、利子4,485万2千円が減少したものの、元金1億5,177万円が増加したことによるものである。

## ス 諸 支 出 金

(単位：円・%)

目	26 年度	25 年度	増減額	増減率
開発公社費	945,496,553	955,130,465	9,633,912	1.0

諸支出金は、912万9千円(1.0%)減少している。これは、土地開発公社貸付金の減による開発公社費963万3千円が減少したことによるものである。

平成26年度に係る款別の予算執行状況は、次表のとおりである。

## 款 別 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
議 会 費	466,700,000	458,041,922	98.1	0	8,658,078
総 務 費	6,427,796,900	6,191,671,710	96.3	22,805,000	213,320,190
民 生 費	27,553,696,264	26,856,846,934	97.5	79,964,000	616,885,330
衛 生 費	4,161,857,900	4,066,224,648	97.7	7,000,000	88,633,252
労 働 費	100,078,000	89,499,217	89.4	3,000,000	7,578,783
農林水産業費	274,650,000	255,455,379	93.0	12,328,000	6,866,621
商 工 費	2,112,453,000	1,803,778,242	85.4	266,045,000	42,629,758
土 木 費	6,257,552,441	5,795,941,901	92.6	236,625,712	224,984,828
消 防 費	2,162,682,438	2,133,597,184	98.7	0	29,085,254
教 育 費	5,842,206,298	5,528,112,812	94.6	69,270,000	244,823,486
災 害 復 旧 費	809,891,000	631,380,430	78.0	50,000,000	128,510,570
公 債 費	5,571,385,000	5,557,579,477	99.8	0	13,805,523
諸 支 出 金	955,625,000	950,898,618	99.5	0	4,726,382
予 備 費	54,818,000	0	0.0	0	54,818,000
計	62,751,392,241	60,319,028,474	96.1	747,037,712	1,685,326,055

予算現額627億5,139万2千円に対し、支出済額は603億1,902万8千円で、執行率は96.1%となっており、前年度(94.1%)に比べ2.0ポイント上昇している。

決算額の執行率(96.1%)を下回っている科目は、教育費(94.6%)、農林水産業費(93.0%)、土木費(92.6%)、労働費(89.4%)、商工費(85.4%)、災害復旧費(78.0%)、予備費(0.0%)である。

翌年度繰越額は、7億4,703万7千円で、前年度の14億1,913万2千円に比べ6億7,209万4千円(47.4%)減少しており、その内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額に関する調べ

(単位：円・件)

区分	款	項	件数	翌年度繰越額	繰り越した事業
繰越明許費	総務費	総務管理費	5	6,912,000	社会保障・税番号ネットワーク環境整備事業
				9,000,000	総合戦略策定事業
				600,000	魅力発信プラットフォーム運営等事業
				4,293,000	地域公共交通活性化事業
				2,000,000	観光交通対策事業
	民生費	児童福祉費	2	14,964,000	子育て支援環境充実事業
				65,000,000	多子世帯支援事業
	衛生費	保健衛生費	1	7,000,000	水道事業会計出資金
	労働費	労働諸費	1	3,000,000	女性・若者・高齢者人材育成事業
	農林水産業費	農業費	4	200,000	六次産業化推進事業
				475,000	新規就農者定着促進事業
				1,653,000	宇治茶おもてなし推進事業
				10,000,000	市内産宇治茶ブランド化推進事業
	商工費	商工費	9	3,000,000	海外販路開拓事業
				217,500,000	プレミアム付商品券発行事業費補助金
				4,000,000	放ち鶏飼プロジェクト検討事業
				150,000	宇治茶巡りガイドツアー事業
				2,000,000	観光インバウンド推進事業
				7,290,000	観光サイン等整備計画策定事業
				9,000,000	観光活性化事業臨時補助金
				18,500,000	観光情報発信事業
				4,605,000	産業連関表策定事業
				土木費	土木管理費
	道橋梁路費	7	9,500,000		
			4,682,632		乙方三番割線道路改良事業
			7,431,000		宇治国道踏切改良事業
			8,998,640		新宇治淀線関連道路整備事業
			22,000,000		宇治五ヶ庄線道路改良事業
			6,013,440		槇島石橋地区周辺道路整備検討事業
			18,000,000		大久保町 15 号線道路改良事業
	河川費	3	17,000,000		宇治半白地区浸水対策事業
			2,300,000		木幡 10 号系統排水路改良事業
			94,500,000		名木川改修事業
	都市計画費	1	13,000,000		宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン発掘調査事業
	住宅費	1	31,400,000		槇島吹前市営住宅改修事業
	教育費	教育総務費	2	2,920,000	「宇治学」推進事業
				600,000	スクール・サイエンス・サポート事業
		幼稚園費	2	10,000,000	幼稚園大規模改造事業
				52,000,000	多子世帯支援事業
	社会教育費	2	2,600,000	映像資料整備事業	
			1,150,000	源氏物語ミュージアム広報活動事業	
	災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	1	50,000,000	河川等災害復旧事業（日野川）
計			42	747,037,712	



不用額は、16億8,532万6千円で、前年度の23億8,084万4千円に比べ6億9,551万8千円(29.2%)減少している。構成比率の高い科目は、民生費6億1,688万5千円(36.7%)、教育費2億4,482万3千円(14.5%)、土木費2億2,498万4千円(13.3%)等である。

不用額で2,000万円以上のものは、次表のとおりである。

### 不 用 額 に 関 す る 調 べ

(単位：円)

款	項	目	節	不用額	備考
総務費	総務管理費	一般管理費	給料	24,255,122	
			職員手当等	26,085,865	
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	負担金、補助及び交付金	55,357,918	
		社会福祉援護費	扶助費	45,456,449	
		老人福祉費	負担金、補助及び交付金	73,769,875	
			繰出金	238,154,174	
	児童福祉費	児童福祉施設費	委託料	23,991,943	
	生活保護費	扶助費	扶助費	28,184,433	
衛生費	保健衛生費	予防費	委託料	23,914,738	
土木費	都市計画費	下水道費	繰出金	116,820,000	
教育費	小学校費	学校管理費	工事請負費	34,435,097	
			工事請負費(繰越し)	56,842,968	
	幼稚園費	幼稚園費	負担金、補助及び交付金	23,327,984	
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	河川等災害復旧費	工事請負費	20,234,045	
			工事請負費(繰越し)	76,497,467	
予備費	予備費	予備費	-	54,818,000	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

平成26年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
26年度	20,685,581,000	101.6	20,954,378,877	101.1	20,470,980,535	102.0	483,398,342	0	483,398,342
25年度	20,363,881,000	101.6	20,721,573,677	103.5	20,079,287,993	104.1	642,285,684	0	642,285,684
比較 増減	321,700,000		232,805,200		391,692,542		158,887,342	0	158,887,342

予算現額は206億8,558万1千円で、前年度に比べ3億2,170万円(1.6%)増加している。

歳入決算額は209億5,437万8千円(対予算比101.3%)、歳出決算額は204億7,098万円(執行率99.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも4億8,339万8千円の黒字となっている。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(歳入)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	4,109,745,076	19.6	4,217,184,436	20.4	107,439,360	2.5
一部負担金	63,000	0.0	69,741	0.0	6,741	9.7
使用料及び手数料	421,200	0.0	437,950	0.0	16,750	3.8
国庫支出金	4,281,984,473	20.4	3,981,663,114	19.2	300,321,359	7.5
療養給付費等交付金	969,547,150	4.7	1,251,603,575	6.1	282,056,425	22.5
前期高齢者交付金	6,480,457,085	30.9	6,471,915,387	31.2	8,541,698	0.1
府支出金	964,693,189	4.6	934,788,823	4.5	29,904,366	3.2
共同事業交付金	1,928,366,202	9.2	1,742,496,657	8.4	185,869,545	10.7
財産収入	4,341,158	0.0	2,825,949	0.0	1,515,209	53.6
繰入金	1,542,426,529	7.4	1,368,846,743	6.6	173,579,786	12.7
繰越金	642,285,684	3.1	723,773,891	3.5	81,488,207	11.3
諸収入	30,048,131	0.1	25,967,411	0.1	4,080,720	15.7
計	20,954,378,877	100.0	20,721,573,677	100.0	232,805,200	1.1

## (歳出)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	229,012,845	1.1	228,325,455	1.1	687,390	0.3
保 険 給 付 費	14,065,096,854	68.7	13,651,127,133	68.0	413,969,721	3.0
後期高齢者支援金	2,569,240,860	12.5	2,557,606,451	12.8	11,634,409	0.5
前期高齢者納付金	2,040,401	0.0	2,687,533	0.0	647,132	24.1
老人保健拠出金	85,328	0.0	91,423	0.0	6,095	6.7
介護納付金	912,828,387	4.5	977,185,782	4.9	64,357,395	6.6
共同事業拠出金	2,023,110,390	9.9	1,930,780,818	9.6	92,329,572	4.8
保健事業費	162,446,695	0.8	144,181,621	0.7	18,265,074	12.7
基金積立金	325,484,000	1.6	364,712,895	1.8	39,228,895	10.8
諸 支 出 金	181,634,775	0.9	222,588,882	1.1	40,954,107	18.4
計	20,470,980,535	100.0	20,079,287,993	100.0	391,692,542	2.0

歳入決算額は、前年度と比較すると2億3,280万5千円(1.1%)増加している。これは、療養給付費等交付金2億8,205万6千円(22.5%)、国民健康保険料1億743万9千円(2.5%)、繰越金8,148万8千円(11.3%)等が減少したものの、国庫支出金3億32万1千円(7.5%)、共同事業交付金1億8,586万9千円(10.7%)、繰入金1億7,357万9千円(12.7%)、府支出金2,990万4千円(3.2%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、3億9,169万2千円(2.0%)増加している。これは、介護納付金6,435万7千円(6.6%)、諸支出金4,095万4千円(18.4%)、基金積立金3,922万8千円(10.8%)等が減少したものの、保険給付費4億1,396万9千円(3.0%)、共同事業拠出金9,232万9千円(4.8%)、保健事業費1,826万5千円(12.7%)等が増加したことによるものである。

不用額は2億1,460万円で、予算現額に対する割合は1.0%となっており、前年度(1.4%)に比べ0.4ポイント低下している。

国民健康保険料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
26 年 度	現 年 度 分	4,308,636,800	4,028,727,848	93.5	0	283,614,777
	滞 納 繰 越 分	921,310,625	81,017,228	8.8	160,802,319	679,504,878
	計	5,229,947,425	4,109,745,076	78.6	160,802,319	963,119,655
25 年 度	現 年 度 分	4,432,269,100	4,138,684,909	93.4	0	296,457,121
	滞 納 繰 越 分	887,113,526	78,499,527	8.8	185,853,506	622,853,323
	計	5,319,382,626	4,217,184,436	79.3	185,853,506	919,310,444

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は41億974万5千円で、前年度に比べ1億743万9千円(2.5%)減少している。

また、収入率は、現年度分が0.1ポイント上昇の93.5%、滞納繰越分が横ばいの8.8%となり、全体では0.7ポイント低下の78.6%となっている。

不納欠損額は1億6,080万2千円で、前年度に比べ2,505万1千円減少している。

収入未済額は9億6,311万9千円で、前年度に比べ4,380万9千円増加している。

## (2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成26年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
26年度	2,285,728,000	101.0	2,260,243,264	101.0	2,247,577,100	100.9	12,666,164	0	12,666,164
25年度	2,262,090,000	105.6	2,238,252,181	102.8	2,227,674,575	106.1	10,577,606	0	10,577,606
比較 増減	23,638,000		21,991,083		19,902,525		2,088,558	0	2,088,558

予算現額は22億8,572万8千円で、前年度に比べ2,363万8千円(1.0%)増加している。

歳入決算額は22億6,024万3千円(対予算比98.9%)、歳出決算額は22億4,757万7千円(執行率98.3%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも1,266万6千円の黒字となっている。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,781,870,009	78.8	1,740,143,179	77.7	41,726,830	2.4
使用料及び手数料	96,300	0.0	83,400	0.0	12,900	15.5
繰 入 金	418,278,755	18.5	373,340,650	16.7	44,938,105	12.0
繰 越 金	10,577,606	0.5	77,259,165	3.5	66,681,559	86.3
諸 収 入	49,420,594	2.2	47,425,787	2.1	1,994,807	4.2
計	2,260,243,264	100.0	2,238,252,181	100.0	21,991,083	1.0

## (歳出)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	56,703,877	2.5	49,505,072	2.2	7,198,805	14.5
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	2,120,647,103	94.3	2,110,889,003	94.8	9,758,100	0.5
保 健 事 業 費	62,253,925	2.8	57,220,876	2.6	5,033,049	8.8
諸 支 出 金	7,972,195	0.4	10,059,624	0.4	2,087,429	20.8
計	2,247,577,100	100.0	2,227,674,575	100.0	19,902,525	0.9

歳入決算額は、前年度と比較すると2,199万1千円(1.0%)増加している。これは、繰越金6,668万1千円(86.3%)が減少したものの、繰入金4,493万8千円(12.0%)、後期高齢者医療保険料4,172万6千円(2.4%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、1,990万2千円(0.9%)増加している。これは、後期高齢者医療広域連合納付金975万8千円(0.5%)、総務費719万8千円(14.5%)等が増加したことによるものである。

不用額は3,815万円で、予算現額に対する割合は1.7%となっており、前年度(1.5%)に比べ0.2ポイント上昇している。

### (3) 介護保険事業特別会計

平成26年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
26年度	13,796,386,000	105.9	12,764,319,824	103.2	12,275,930,268	102.0	488,389,556	0	488,389,556
25年度	13,026,942,000	110.8	12,373,085,619	106.3	12,040,699,913	105.9	332,385,706	0	332,385,706
比較 増減	769,444,000		391,234,205		235,230,355		156,003,850	0	156,003,850

予算現額は137億9,638万6千円で、前年度に比べ7億6,944万4千円(5.9%)増加している。  
歳入決算額は127億6,431万9千円(対予算比92.5%)、歳出決算額は122億7,593万円(執行率89.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも4億8,838万9千円の黒字となっている。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
保 険 料	3,076,320,730	24.1	2,948,855,150	23.8	127,465,580	4.3
使用料及び手数料	198,150	0.0	198,300	0.0	150	0.1
国庫支出金	2,520,322,369	19.7	2,396,705,324	19.4	123,617,045	5.2
支払基金交付金	3,347,151,000	26.2	3,304,081,000	26.7	43,070,000	1.3
府 支 出 金	1,743,454,795	13.7	1,731,628,228	14.0	11,826,567	0.7
財 産 収 入	1,351,919	0.0	354,049	0.0	997,870	281.8
繰 入 金	1,740,317,071	13.6	1,709,457,076	13.8	30,859,995	1.8
繰 越 金	332,385,706	2.7	278,298,208	2.3	54,087,498	19.4
諸 収 入	2,818,084	0.0	3,508,284	0.0	690,200	19.7
計	12,764,319,824	100.0	12,373,085,619	100.0	391,234,205	3.2



## (歳出)

(単位:円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	257,521,461	2.1	249,531,019	2.1	7,990,442	3.2
保 険 給 付 費	11,415,033,869	93.0	11,274,553,055	93.6	140,480,814	1.2
地 域 支 援 事 業 費	237,128,253	1.9	204,518,732	1.7	32,609,521	15.9
基 金 積 立 金	243,960,019	2.0	210,429,839	1.8	33,530,180	15.9
公 債 費	26,381,000	0.2	26,381,000	0.2	0	0.0
諸 支 出 金	95,905,666	0.8	75,286,268	0.6	20,619,398	27.4
計	12,275,930,268	100.0	12,040,699,913	100.0	235,230,355	2.0

歳入決算額は、前年度と比較すると3億9,123万4千円(3.2%)増加している。これは、保険料1億2,746万5千円(4.3%)、国庫支出金1億2,361万7千円(5.2%)、繰越金5,408万7千円(19.4%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、2億3,523万円(2.0%)増加している。これは、保険給付費1億4,048万円(1.2%)、基金積立金3,353万円(15.9%)、地域支援事業費3,260万9千円(15.9%)等が増加したことによるものである。

不用額は15億2,045万5千円で、予算現額に対する割合は11.0%となっており、前年度(7.6%)に比べ3.4ポイント上昇している。

#### (4) 墓地公園事業特別会計

平成 26 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
26年度	71,800,000	107.2	62,768,466	98.9	62,768,466	98.9	0	0	0
25年度	67,000,000	107.0	63,436,635	106.7	63,436,635	106.7	0	0	0
比較 増減	4,800,000		668,169		668,169		0	0	0

予算現額は 7,180 万円で、前年度に比べ 480 万円(7.2%)増加している。

歳入決算額及び歳出決算額はともに 6,276 万 8 千円(対予算比及び執行率 87.4%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額はいずれも 0 円である。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	62,765,430	100.0	63,432,720	100.0	667,290	1.1
諸 収 入	3,036	0.0	3,915	0.0	879	22.5
計	62,768,466	100.0	63,436,635	100.0	668,169	1.1

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
事 業 費	28,261,748	45.0	24,167,761	38.1	4,093,987	16.9
公 債 費	12,216,499	19.5	13,356,607	21.1	1,140,108	8.5
諸 支 出 金	22,290,219	35.5	25,912,267	40.8	3,622,048	14.0
計	62,768,466	100.0	63,436,635	100.0	668,169	1.1

歳入決算額は、前年度と比較すると66万8千円(1.1%)減少している。これは、使用料及び手数料66万7千円(1.1%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額も歳入決算額と同額の66万8千円(1.1%)減少している。これは、事業費409万3千円(16.9%)が増加したものの、諸支出金362万2千円(14.0%)等が減少したことによるものである。

不用額は903万1千円で、予算現額に対する割合は12.6%となっており、前年度(5.3%)に比べ7.3ポイント上昇している。

### (5) 簡易水道事業特別会計

平成 26 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入決算額 (A)	対前年度比	歳出決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
26年度	144,262,175	23.4	116,724,456	24.5	112,077,261	23.5	4,647,195	0	4,647,195
25年度	615,200,000	109.3	477,024,111	141.3	476,881,936	141.3	142,175	142,175	0
比較増減	470,937,825		360,299,655		364,804,675		4,505,020	142,175	4,647,195

予算現額は 1 億 4,426 万 2 千円で、前年度に比べ 4 億 7,093 万 7 千円(76.6%)減少している。

歳入決算額は 1 億 1,672 万 4 千円(対予算比 80.9%)、歳出決算額は 1 億 1,207 万 7 千円(執行率 77.7%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも 464 万 7 千円の黒字となっている。

なお、当年度の決算は、当年度末までの打切決算とされ、通常の決算とは内容が異なる。翌年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、当年度の歳入歳出差引額は同法の規定による宇治市水道事業会計へ引き継がれた。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

#### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	5,177,465	4.4	6,018,496	1.3	841,031	14.0
国庫支出金	7,720,000	6.6	65,224,000	13.7	57,504,000	88.2
府支出金	0	0.0	2,726,260	0.6	2,726,260	皆減
繰入金	31,447,860	26.9	57,271,023	12.0	25,823,163	45.1
繰越金	142,175	0.1	113,000	0.0	29,175	25.8
諸収入	16,536,956	14.2	10,571,332	2.2	5,965,624	56.4
市債	55,700,000	47.8	335,100,000	70.2	279,400,000	83.4
計	116,724,456	100.0	477,024,111	100.0	360,299,655	75.5

## (歳出)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
運 営 費	13,546,938	12.1	23,899,936	5.0	10,352,998	43.3
施 設 費	63,446,720	56.6	421,813,875	88.5	358,367,155	85.0
公 債 費	35,083,603	31.3	31,168,125	6.5	3,915,478	12.6
計	112,077,261	100.0	476,881,936	100.0	364,804,675	76.5

歳入決算額は、前年度と比較すると3億6,029万9千円(75.5%)減少している。これは、市債2億7,940万円(83.4%)、国庫支出金5,750万4千円(88.2%)、繰入金2,582万3千円(45.1%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額は、3億6,480万4千円(76.5%)減少している。これは、施設費3億5,836万7千円(85.0%)等が減少したことによるものである。

不用額は3,218万4千円で、予算現額に対する割合は22.3%となっており、前年度(9.9%)に比べ12.4ポイント上昇している。

## (6) 飲料水供給施設事業特別会計

平成 26 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
26年度	16,730,000	84.1	11,458,002	108.0	10,370,758	99.0	1,087,244	0	1,087,244
25年度	19,900,000	258.4	10,605,992	161.5	10,475,992	159.5	130,000	130,000	0
比較 増減	3,170,000		852,010		105,234		957,244	130,000	1,087,244

予算現額は 1,673 万円で、前年度に比べ 317 万円(15.9%)減少している。

歳入決算額は 1,145 万 8 千円(対予算比 68.5%)、歳出決算額は 1,037 万円(執行率 62.0%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は、いずれも 108 万 7 千円の黒字となっている。

なお、当年度の決算は、当年度末までの打切決算とされ、通常の決算とは内容が異なる。翌年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、当年度の歳入歳出差引額は同法の規定による宇治市水道事業会計へ引き継がれた。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	223,601	2.0	244,029	2.3	20,428	8.4
繰 入 金	6,434,908	56.2	6,961,953	65.6	527,045	7.6
繰 越 金	130,000	1.1	0	0.0	130,000	皆増
諸 収 入	69,493	0.6	10	0.0	69,483	694,830.0
市 債	4,600,000	40.1	3,400,000	32.1	1,200,000	35.3
計	11,458,002	100.0	10,605,992	100.0	852,010	8.0

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
運 営 費	2,550,001	24.6	3,338,894	31.9	788,893	23.6
施 設 費	4,677,480	45.1	4,005,000	38.2	672,480	16.8
公 債 費	3,143,277	30.3	3,132,098	29.9	11,179	0.4
計	10,370,758	100.0	10,475,992	100.0	105,234	1.0

歳入決算額は、前年度と比較すると85万2千円(8.0%)増加している。これは、市債120万円(35.3%)等が増加したことによるものである。

歳出決算額は、10万5千円(1.0%)減少している。これは、施設費67万2千円(16.8%)等が増加したものの、運営費78万8千円(23.6%)が減少したことによるものである。

不用額は635万9千円で、予算現額に対する割合は38.0%となっており、前年度(4.5%)に比べ33.5ポイント上昇している。

## (7) 公共下水道事業特別会計

平成 26 年度の決算額及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	予算現額	対前年度比	歳入 決算額 (A)	対前年度比	歳出 決算額 (B)	対前年度比	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質 収支額 (C)-(D)
26年度	11,613,000,000	95.8	7,470,943,214	89.7	7,059,450,004	85.2	411,493,210	50,130,000	361,363,210
25年度	12,117,135,000	110.8	8,326,822,425	115.5	8,286,699,425	116.1	40,123,000	40,123,000	0
比較 増減	504,135,000		855,879,211		1,227,249,421		371,370,210	10,007,000	361,363,210

予算現額は 116 億 1,300 万円で、前年度に比べ 5 億 413 万 5 千円(4.2%)減少している。

歳入決算額は 74 億 7,094 万 3 千円(対予算比 64.3%)、歳出決算額は 70 億 5,945 万円(執行率 60.8%)で、歳入歳出差引額は 4 億 1,149 万 3 千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 5,013 万円を差し引いた実質収支額は 3 億 6,136 万 3 千円である。

なお、当年度の決算は、当年度末までの打切決算とされ、通常の決算とは内容が異なる。翌年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、当年度の歳入歳出差引額は同法の規定による宇治市公共下水道事業会計へ引き継がれた。

当年度の歳入歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

### (歳入)

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	2,161,790,113	28.9	2,459,258,617	29.5	297,468,504	12.1
国庫支出金	1,224,507,000	16.4	1,250,099,000	15.0	25,592,000	2.0
財産収入	0	0.0	393,771	0.0	393,771	皆減
繰入金	1,995,000,000	26.7	1,855,204,154	22.3	139,795,846	7.5
繰越金	40,123,000	0.5	71,101,000	0.9	30,978,000	43.6
諸収入	27,923,101	0.4	23,065,883	0.3	4,857,218	21.1
市債	2,021,600,000	27.1	2,667,700,000	32.0	646,100,000	24.2
計	7,470,943,214	100.0	8,326,822,425	100.0	855,879,211	10.3



## (歳出)

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,173,547,154	16.6	1,371,682,606	16.6	198,135,452	14.4
下 水 道 事 業 費	2,763,810,922	39.2	3,770,441,205	45.5	1,006,630,283	26.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	46,079,040	0.5	46,079,040	皆減
公 債 費	3,122,091,928	44.2	3,098,496,574	37.4	23,595,354	0.8
計	7,059,450,004	100.0	8,286,699,425	100.0	1,227,249,421	14.8

歳入決算額は、前年度と比較すると8億5,587万9千円(10.3%)減少している。これは、繰入金1億3,979万5千円(7.5%)等が増加したものの、市債6億4,610万円(24.2%)、繰越金3,097万8千円(43.6%)等が減少したことによるものである。

歳出決算額は、12億2,724万9千円(14.8%)減少している。これは、下水道事業費10億663万円(26.7%)、総務費1億9,813万5千円(14.4%)等が減少したことによるものである。

不用額は26億6,354万9千円で、予算現額に対する割合は22.9%となっており、前年度(9.1%)に比べ13.8ポイント上昇している。

下水道使用料の収入状況、不納欠損額及び収入未済額について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
26 年 度	現 年 度 分	2,580,384,259	2,129,354,490	82.5	0	451,029,769
	滞 納 繰 越 分	53,538,261	31,295,623	58.5	2,563,196	19,679,442
	計	2,633,922,520	2,160,650,113	82.0	2,563,196	470,709,211
25 年 度	現 年 度 分	2,459,943,143	2,430,283,294	98.8	0	29,659,849
	滞 納 繰 越 分	54,143,851	28,655,323	52.9	3,430,975	22,057,553
	計	2,514,086,994	2,458,938,617	97.8	3,430,975	51,717,402

収入済額は21億6,065万円で、前年度に比べ2億9,828万8千円(12.1%)減少している。また、収入率は、現年度分は前年度より16.3ポイント低下の82.5%、滞納繰越分は5.6ポイント上昇の58.5%となり、全体では15.8ポイント低下の82.0%となっている。

不納欠損額は256万3千円で、前年度に比べ86万7千円減少している。

収入未済額は4億7,070万9千円で、前年度に比べ4億1,899万1千円増加している。

#### 4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合のうえ検算した結果、正確であった。

なお、翌年度へ繰り越すべき一般会計、特別会計で生じた事業別の繰越額及び財源を調べたのが次表である。

<一般会計>

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	社会保障・税番号ネットワーク環境整備事業	6,912,000	6,912,000	0	0	0	0	6,912,000
		総合戦略策定事業	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0
		魅力発信プラットフォーム運営等事業	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0
		地域公共交通活性化事業	11,750,000	4,293,000	4,293,000	0	0	0	0
		観光交通対策事業	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
民生費	児童福祉費	子育て支援環境充実事業	14,964,000	14,964,000	14,964,000	0	0	0	0
		多子世帯支援事業	65,000,000	65,000,000	15,500,000	49,500,000	0	0	0
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資金	35,200,000	7,000,000	0	0	7,000,000	0	0
労働費	労働諸費	女性・若者・高齢者人材育成事業	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0
農林水産業費	農業費	六次産業化推進事業	300,000	200,000	200,000	0	0	0	0
		新規就農者定着促進事業	475,000	475,000	475,000	0	0	0	0
		宇治茶おもてなし推進事業	1,653,000	1,653,000	1,653,000	0	0	0	0
		市内産宇治茶ブランド化推進事業	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0
商工費	商工費	海外販路開拓事業	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0
		プレミアム付商品券発行事業費補助金	217,500,000	217,500,000	170,500,000	47,000,000	0	0	0
		放ち鶴飼プロジェクト検討事業	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0
		宇治茶巡りガイドツアー事業	150,000	150,000	150,000	0	0	0	0
		観光インバウンド推進事業	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0
		観光サイン等整備計画策定事業	7,290,000	7,290,000	7,290,000	0	0	0	0
		観光活性化事業臨時補助金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0	0	0	0
		観光情報発信事業	18,500,000	18,500,000	18,500,000	0	0	0	0
産業連関表策定事業	4,605,000	4,605,000	4,605,000	0	0	0	0		
土木費	土木管理費	耐震診断・耐震改修推進事業	34,800,000	1,800,000	450,000	900,000	0	0	450,000
	道路橋梁費	横島町206号線道路改良事業	9,500,000	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000
		乙方三番割線道路改良事業	4,682,632	4,682,632	0	0	0	0	4,682,632
		宇治国道路切改良事業	25,600,000	7,431,000	4,087,050	0	3,000,000	0	343,950
		新宇治淀線関連道路整備事業	40,816,000	8,998,640	212,400	0	1,700,000	0	7,086,240
		宇治五ヶ庄線道路改良事業	51,468,000	22,000,000	1,838,509	0	1,400,000	0	18,761,491
		横島石橋地区周辺道路整備検討事業	6,500,000	6,013,440	0	0	0	0	6,013,440
		大久保町15号線道路改良事業	30,500,000	18,000,000	0	0	0	0	18,000,000

(繰越明許費)

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
土木費	河川費	宇治半白地区浸水対策事業	27,246,413	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000
		木幡10号系統排水路改良事業	3,700,080	2,300,000	0	0	0	0	2,300,000
		名木川改修事業	220,101,000	94,500,000	4,859,600	0	43,000,000	0	46,640,400
都市計画費	宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン発掘調査事業	35,648,200	13,000,000	0	0	0	0	13,000,000	
		住宅費	横島吹前市営住宅改修事業	72,801,212	31,400,000	12,750,000	0	18,600,000	0
教育費	教育総務費	「宇治学」推進事業	2,920,000	2,920,000	2,920,000	0	0	0	0
		スクール・サイエンス・サポート事業	600,000	600,000	600,000	0	0	0	0
	幼稚園費	幼稚園大規模改造事業	21,600,000	10,000,000	2,260,000	0	0	0	7,740,000
		多子世帯支援事業	52,000,000	52,000,000	26,000,000	26,000,000	0	0	0
	社会教育費	映像資料整備事業	2,600,000	2,600,000	2,600,000	0	0	0	0
源氏物語ミュージアム広報活動事業		2,328,200	1,150,000	1,150,000	0	0	0	0	
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	河川等災害復旧事業(日野川)	205,307,816	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0
計			1,277,618,553	747,037,712	340,457,559	123,400,000	124,700,000	0	158,480,153

## &lt;特別会計&gt;

(繰越明許費)

公共下水道事業特別会計

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
下水道事業費	下水道建設費	公共下水道管渠建設事業	3,177,700,000	1,680,000,000	328,540,000	0	1,315,300,000	0	36,160,000
		公共下水道処理場建設事業	803,100,000	210,000,000	56,630,000	0	139,400,000	0	13,970,000
計			3,980,800,000	1,890,000,000	385,170,000	0	1,454,700,000	0	50,130,000

(注) 翌年度繰越額については、地方公営企業法施行令の規定に基づき、翌年度宇治市公共下水道事業会計(款:資本的支出、項:建設改良費)へ引き継いで執行される。

## 5 財産に関する調書

財産に関する調書については、調書記載の財産区分ごとに会計管理者所管の財産記録簿と照合したところ、符合して正確であった。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分	土 地 (地 積)			建 物 (延面積)			
	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	
行政 財 産	公用財産	29,536.75	0	29,536.75	32,826.29	141.84	32,968.13
	公共用財産	2,623,506.88	1,749.89	2,625,256.77	358,290.90	2,874.94	361,165.84
	小 計	2,653,043.63	1,749.89	2,654,793.52	391,117.19	3,016.78	394,133.97
普 通 財 産	1,007,093.12	1,342.47	1,005,750.65	2,443.06	0	2,443.06	
計	3,660,136.75	407.42	3,660,544.17	393,560.25	3,016.78	396,577.03	

#### イ 山 林

土地の権利の 区 分	面 積 (㎡)			立 木 の 推 定 蓄 積 量(㎡)		
	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	増・減	決算年度末 現 在 高
所 有	(829,538) 660,600	( 447) 0	(829,091) 660,600	3,291	46	3,245

(注) 括弧書は普通財産の山林面積、下段数値は立木調査表に基づく山林面積

#### ウ 物 権

公共下水道管路布設等に係る地上権が、当年度中に1件(面積19.78㎡)が設定されて、合計8件(面積411.45㎡)となった。

#### エ 無体財産権

無体財産権は、4件で、当年度中の増減はなかった。

## オ 有 価 証 券

有価証券は、株券7,000万円で、当年度中の増減はなかった。

## カ 出 資 による 権 利

出資による権利は、(一社)京都府森と緑の公社10万円が解散により減少し、総額は4億4,018万円となっている。

なお、宇治市体育協会は、平成26年4月1日に財団法人から一般財団法人に移行している。

(単位：円)

京都府農業信用基金協会	2,200,000	(公財)宇治市文化センター	10,000,000
(公社)京都府農業総合支援センター	70,000	(職)城南地域職業訓練協会	2,500,000
京都信用保証協会	61,289,000	(公財)宇治市公園公社	30,000,000
宇治市森林組合	105,000	(一財)宇治市霊園公社	50,000,000
宇治市土地開発公社	5,000,000	(公財)京都府暴力追放運動推進センター	5,216,000
(一財)宇治市文化財愛護協会	1,500,000	エフエム宇治放送株	25,000,000
(一財)宇治市体育協会	19,000,000	(一財)宇治市福祉サービス公社	100,000,000
(福)宇治市社会福祉協議会	56,000,000	(一社)京都府森と緑の公社	0
(福)宇治明星園	1,000,000	(公財)宇治市野外活動センター	50,000,000
(一財)宇治廃棄物処理公社	10,000,000	地方公共団体金融機構	11,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	300,000	合 計	440,180,000

## (2) 重要物品

重要物品は、前年度の1,304点に当年度の増(52点)と減(89点)を加減し、当年度末の現在高は1,267点である。

## (3) 債 権

当年度末の債権現在高は1億4,758万5千円で、前年度と比較して483万4千円減少している。

(単位：円)

宇治市奨学資金貸付金	89,242,872
宇治市篤志者奨学資金貸付金	8,906,460
ひとり親家庭等福祉生活資金貸付金	482,000
宇治市市民生活緊急貸付金	1,810,000
くらしの資金貸付金	47,144,156
合 計	147,585,488

## (4) 基 金

当年度末の基金現在高は110億3,806万2千円であり、当年度中に4億9,242万9千円増加した。増加の主なものは、介護保険給付費準備基金2億2,540万2千円、国民健康保険事業財政調

整基金 1 億 7,356 万 7 千円、財政調整基金 1 億 6,145 万 6 千円である。

提出された調書と会計管理者所管の預金及び証券証書と照合した結果、符合して正確であった。

(単位：円)

財政調整基金	2,607,922,101	スポーツ振興基金	59,696,360
公共施設等整備基金	1,858,940,208	商工振興事業基金	26,951,611
減債基金	2,023,020,199	中小企業振興基金	100,789,314
職員退職手当基金	11,384,611	大気質測定基金	116,392,159
国際交流基金	37,856,856	災害対策基金	5,186,255
文化事業基金	80,359,728	市有製茶機械購入基金	8,371,886
ふるさと創生基金	130,192,741	茶業振興基金	2,968,574
地域福祉振興基金	510,530,765	用品調達基金	6,000,000
社会福祉事業基金	127,638,399	土地開発基金	1,424,181,737
福祉基金	16,015,309	交通安全事業基金	21,035,216
母子福祉基金	2,468,961	火災予防等事業基金	48,478,084
玉井高齢者福祉事業基金	31,726,770	ふるさと応援基金	5,213,051
高齢者活動基金	153,763,502	図書館図書等整備基金	25,648,894
篤志者奨学基金	7,823,492	国民健康保険事業財政調整基金	1,077,885,410
国際ソロプチミスト宇治交通遺児奨学基金	9,492,154	介護保険給付費準備基金	500,128,180
合 計		11,038,062,527	

## (5) 基金の運用状況

### ア 用品調達基金

この基金は、用品の集中購入を実施することにより、用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率に行うため設置されたもので、条例に基づき定額基金 600 万円で運用されている。

用品調達額の基金総額に対する基金回転率は 0.28 回で、前年度と同水準である。

また、当年度の運用益金の払出差益 54 万 5 千円と預金利子は、一般会計に繰り入れられている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円・回)

基金保有状況			基金運用状況			運用益金	
総額 (A)	内訳		用品調達額 (B)	用品払出額 (C)	基金回転率 (B/A)	払出差益	545,521
	預金額	在庫額				預金利子	957
6,000,000	4,471,081	1,528,919	1,654,580	1,883,391	0.28	計	546,478

(注) 払出差益 = 用品払出額 (C) - 用品調達額 (B) + 当年度末在庫額 - 前年度末在庫額

前年度末在庫額は 1,212,209 円

# 總 括 意 見



## 第6 総括意見

当年度の決算内容は、一般会計では実質収支額2億9,212万4千円の黒字となり財政再建を達成した昭和55年度以降35年連続の黒字決算となった。単年度収支額では1,840万6千円の赤字となった。

また、特別会計では、実質収支で黒字となった会計は6会計で、均衡を保っている会計は1会計となった。  
[決算審査資料P56・57第3表参照]

### 1 一般会計

一般会計の歳入決算額は607億6,963万3千円で、前年度に比べ0.2%減少した。

これを財源別の構成比率で見ると、自主財源が0.5ポイント上昇し49.8%に、依存財源が0.5ポイント低下し50.2%となり、自主財源の比率が若干回復したものの、自主財源と依存財源の構成比率が逆転した前年度に引き続き依存財源が優位となった。

財源別の増減率で見ると、自主財源は、繰越金、諸収入が減少したものの、市税、財産収入等が増加したことにより前年度に比べ0.7%増加し、依存財源は、地方消費税交付金等が増加したものの、国庫支出金、府支出金等が減少したことにより前年度に比べ0.2%減少した。

[決算審査資料P58・59第4表参照]

自主財源の根幹となる市税収入は、市たばこ税が減少したものの、市民税、固定資産税等が増加したことにより総額237億7,183万円となり、前年度に比べ2.2%増加した。

[決算審査資料P62・63第6表参照]

市税の収入率は、前年度に比べ0.9ポイント上昇し95.3%となり、収入未済額は前年度に比べ12.5%減少した。収入未済額の内訳は、市民税5億2,088万4千円、固定資産税4億6,693万2千円、都市計画税8,601万4千円等で、市税全体では10億9,300万5千円であった。不納欠損額は前年度に比べ33.2%減少した。

[決算審査資料P60・61第5表参照]

市税以外の収入に係る収入未済額は、生活保護費返還金2億5,563万5千円及び保育所保育料等7,143万6千円が全体の83.5%を占めており、生活保護費返還金では前年度に比べ19.6%増加し、保育所保育料等では前年度に比べ11.8%減少した。保育所保育料等の収入未済額が昨年度に引き続き減少傾向にあるのは、児童手当から保育料の徴収が可能となったこと等によるものである。市税以外の収入に係る不納欠損額は前年度に比べ24.9%増加した。財源の確保と負担の公平性を図る観点から、引き続き収納率の向上と納付促進に効果のある取組みを期待する。

市債は総額55億8,120万円の発行額となり前年度に比べ0.9%減少した。これは教育債、消防債等の発行額が増加したものの、災害復旧債、臨時財政対策債等の発行額が減少したことによるものである。当年度末の地方債現在高は、前年度に比べ1.2%増加し、464億7,609万3千円であった。平成21年度末の393億8,812万3千円から毎年度増加しており、今後の推移に十分な注意が必要である。

[決算審査資料P74・75第11表参照]

一般会計の歳出決算額は603億1,902万8千円で、前年度に比べ2,720万円増加した。とりわけ民生費は、臨時福祉給付金給付事業や子育て世帯臨時特例給付金給付事業、障害者訓練等給付事業等の影響により4.1%増加した。衛生費は、城南衛生管理組合分担金や可燃物等収集運搬委託事業等の影響により7.6%増加した。一方、災害復旧費は、京都府南部地域豪雨災害の被災箇所における復旧事業が終盤を迎え63.2%減少した。総務費は、前年度のコミュニティセンター再整備事業や戸籍情報システム開発

が完了となった影響等により7.3%減少した。

翌年度繰越額は42事業7億4,703万7千円で、河川等災害復旧事業、小学校大規模改造事業等の繰越額が大きかった前年度から半減した。不用額は、16億8,532万6千円となっており、引き続き事業の計画的・効率的な執行に努められたい。  
[決算審査資料P66・67第8表参照]

歳出決算額を性質別に区別して前年度と比較すると、小学校・中学校の耐震改修事業や大規模改造事業、コミュニティセンター再整備事業等の影響が縮減したことにより投資的経費は前年度に比べて11億8,213万7千円(20.5%)減少した。消費的経費では、前年度に比べて扶助費、人件費等すべての区分で増加し、19億1,298万4千円(5.1%)増加した。扶助費は総額172億4,329万7千円で最高額を更新した。その他の経費では災害復旧事業費等が減少した。

なお、人件費の歳出決算額に対する構成比率は19.1%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、平成26年4月1日現在のラスパレス指数は102.4であった。平成26年4月1日現在の特別職を除く一般会計の職員数は、前年度と比較して8人増の1,268人であった。  
[決算審査資料P70・71第9表参照]

財政指標をみると、財政力の強さを示す「財政力指数」は「1」に近い、あるいは上回るほど財政力が強いとされているが、当年度は0.746で、平成21年度の0.865から翌年度以降低下を続けていることに注視が必要なものの、単年度では若干の好転となった。「財政力指数」は「1」を上回ると普通交付税の不交付団体とされる。

一般財源のゆとりをみる「経常一般財源比率」は、「100」を上回るほど経常一般財源に余裕があることを示すが、当年度は93.8%で前年度に比べ2.5ポイント上昇（好転）した。

財政の弾力性をみる指標としての「経常収支比率」は93.7%で前年度より0.8ポイント上昇（悪化）した。前年度に比べて「経常収支比率」が悪化し、「経常一般財源比率」は若干好転したものの100%を下回っていることから、歳入構造はゆとりの回復を望むべき状況にある。

実質収支額が標準財政規模に占める割合をみる「実質収支比率」は、望ましい数値がおおむね3%から5%とされているが、前年度から横ばいの0.9%で、平成15年度には1.7%であったが徐々に低下し、当年度も上昇（好転）には転じなかった。

財政構造の健全性を示す指標としての「公債費比率」は10%程度が財政構造の健全性を脅かさない程度、15%超が警告ラインとされているが、当年度は7.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下（好転）した。  
[決算審査資料P52・53第1表参照]

## 2 特別会計

**国民健康保険事業特別会計**は、歳入決算額209億5,437万8千円、歳出決算額204億7,098万円で、実質収支額は4億8,339万8千円の黒字となり、平成20年度以降でみると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、療養給付費等交付金22.5%、国民健康保険料2.5%等が減少したものの、国庫支出金7.5%、共同事業交付金10.7%、繰入金12.7%等が増加した。

歳出では、介護納付金6.6%、諸支出金18.4%、基金積立金10.8%等が減少したものの、保険給付費3.0%、共同事業拠出金4.8%等が増加した。

国民健康保険料の収入状況を見ると、前年度に比べ収入率は0.7ポイント低下し78.6%で、収入未済額は4.8%増加し9億6,311万9千円であった。

中長期的財政運営に不可欠な国民健康保険事業財政調整基金現在高は、前年度より1億7,356万7千円増加し10億7,788万5千円であった。この基金への積立て及び取崩しについては毎年様々な市民意見

があるため、引き続きわかりやすく丁寧な説明に努められたい。

保険料は国民健康保険事業を支える財源であり、加入者間の負担の公平性という観点から、より一層の厳格な姿勢で引き続き保険料収納率の向上対策に努められたい。

国民健康保険事業会計においては、国民健康保険制度に構造的な問題があり財政基盤の脆弱性が急速な少子高齢化により深刻化している。引き続き財源確保に向け国等に働きかけるなど、運営基盤の確立のために、より一層の経営努力を望むものである。

**後期高齢者医療事業特別会計**は、歳入決算額 22 億 6,024 万 3 千円、歳出決算額 22 億 4,757 万 7 千円で、実質収支は 1,266 万 6 千円の黒字となり、制度創設の平成 20 年度以降、歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、繰越金 86.3%が減少したものの、繰入金 12.0%、後期高齢者医療保険料 2.4%等が増加した。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 0.5%増加し、歳出総額の 94.3%を占めた。

後期高齢者医療事業は、京都府内の市町村が加入する「京都府後期高齢者医療広域連合」が運営主体となり、保険料の決定、医療の給付等を行うとともに、市町村は住所変更・給付申請等届出の窓口、被保険者証の引渡し、保険料の徴収等を担当している。

**介護保険事業特別会計**は、歳入決算額 127 億 6,431 万 9 千円、歳出決算額 122 億 7,593 万円で、実質収支は 4 億 8,838 万 9 千円の黒字となり、平成 20 年度以降で見ると歳入、歳出決算額とも毎年度増加している。

歳入では、保険料 4.3%、国庫支出金 5.2%等が増加し、歳出では、保険給付費 1.2%、基金積立金 15.9%、地域支援事業費 15.9%等が増加した。

介護保険料の収入状況を見ると、前年度に比べ収入率は 0.2 ポイント低下し 97.1%で、収入未済額は 6.3%増加し 7,307 万 8 千円であった。

一層進展する高齢社会のニーズに応えられるよう、今後も引き続き地域密着型サービスの整備、居宅サービスや施設サービスの基盤整備に取り組むとともに、当年度策定された「宇治市高齢者保健福祉計画・第 6 期介護保険事業計画」の進行管理が的確に行われるよう期待する。

**墓地公園事業特別会計**は、歳入、歳出決算額とも 6,276 万 8 千円で、実質収支は 0 円であった。歳入、歳出決算額とも前年度より減少した。

墓地公園は、一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営していることから、事業、決算及び経営評価の報告について十分に把握し健全な運営に引き続き努められたい。また、今後の墓所のあり方についても十分に検討されるよう期待する。

**簡易水道事業特別会計**は、歳入、歳出決算額とも前年度より減少し、歳入決算額 1 億 1,672 万 4 千円、歳出決算額 1 億 1,207 万 7 千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は 464 万 7 千円となり翌年度の水道事業会計へ引き継がれた。

当年度決算は、翌年度当初より簡易水道事業が水道事業に統合されたことから、当年度末までの打切決算となっている影響により、水道使用料及び量水器使用料収入は 515 万 7 千円で、前年度に比べ 84 万 1 千円減少しているが、翌年度水道事業会計の特例収入における収入状況と総合的に把握すると、同収入は 585 万円で前年度に比べ 14 万 8 千円の減少となっている。

当年度も、笠取・二尾地域への安定した生活用水の供給を図るため、簡易水道事業施設の維持管理を行ったところであり、水道事業への統合後も一層の安定供給を期待する。

**飲料水供給施設事業特別会計**は、前年度より歳入決算額は増加し1,145万8千円、歳出決算額は減少し1,037万円で、歳入歳出差引額及び実質収支は108万7千円となり翌年度の水道事業会計へ引き継がれた。

当年度決算は、翌年度当初より飲料水供給施設事業が水道事業に統合されたことから、当年度末までの打切決算となっている。当年度も、山間地域への安定した飲料水の供給を図るため、池尾飲料水供給施設の維持管理を行ったところであり、水道事業への統合後も一層の安定供給を期待する。

**公共下水道事業特別会計**は、歳入、歳出決算額とも前年度より減少し、歳入決算額74億7,094万3千円、歳出決算額70億5,945万円で、歳入歳出差引額4億1,149万3千円となり翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は3億6,136万3千円となった。歳入歳出差引額4億1,149万3千円は翌年度の公共下水道事業会計へ引き継がれた。

当年度決算は、翌年度当初より下水道事業に地方公営企業法が適用されたことから、当年度末までの打切決算となっているため、通常の決算とは内容が異なる。前年度との単純な比較には一部なじまないところではあるが、歳入では、繰入金7.5%が増加したものの、市債24.2%、使用料及び手数料12.1%等が減少した。

歳出では、公債費0.8%が増加したものの、下水道事業費26.7%、総務費14.4%が減少し災害復旧費が皆減となった。

下水道使用料収入状況を見ると、打切決算となっている影響により、前年度に比べ収入率は15.8ポイント低下し82.0%で、収入未済額は増加し4億7,070万9千円であるが、翌年度の公共下水道事業会計の特例収入における収入状況と総合的に把握すると、収入率は0.3ポイント上昇の98.1%で、収入未済額は9.9%減少の4,659万9千円であった。

当年度も、宇治市公共下水道整備計画に基づき、引き続き管渠建設や東宇治浄化センターの整備、管渠の長寿命化対策等を推進し、快適な市民生活基盤の施設整備を進めた結果、当年度末の下水道処理区域内人口は、16万6,875人に増加し、計画区域内人口に占める普及率は前年度に比べ3.6ポイント上昇し、88.4%(東宇治処理区94.1%、洛南処理区85.3%)となった。今後も整備計画及び財政の見通しの整合を図りながら引き続き下水道整備の促進を図るとともに、着実な成果の上がっている下水道水洗化普及促進員による取組み等により一層の水洗化率の向上に努められたい。

また、地方公営企業法の適用を受けたところであり、経営の実態を正確に把握・分析し、今後の健全な事業運営を期待するところである。

### 3 財産に関する調書

基金の当年度末現在高は110億3,806万2千円となり、前年度から4億9,242万9千円増加した。

これは、公共施設等整備基金1億1,629万3千円等が減少したものの、介護保険給付費準備基金2億2,540万2千円、国民健康保険事業財政調整基金1億7,356万7千円、財政調整基金1億6,145万6千円等が増加したことによるものである。

なお、年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整機能を持つ財政調整基金は、当年度末現在高で26億792万2千円であった。前々年度末には災害対応等により財政調整基金を大きく取り崩すこととなったが、前年度末に引き続き現在高は回復に向け増加した。

財産の管理に当たっては、市民の共通の財産であることを常に念頭に置き、今後とも適正な管理を行われたい。また、債権についても、公金と同じくその管理はおろそかにできないものであり、的確な管理と回収に最善の努力を望むものである。

## 4 ま と め

当年度の一般会計歳入合計は、市民税、固定資産税等の市税、配当割交付金、地方消費税交付金等の各種交付金が増加したものの、地域の元気臨時交付金、河川等災害復旧事業費負担金等の影響が縮減し国庫支出金が減少したことや、河川等災害復旧事業等の影響が縮減し繰越金が減少したこと等により前年度と比較して減額となった。歳出合計は、河川等災害復旧事業等の影響が縮減し災害復旧費が減少したことや、コミュニティセンター再整備事業等の影響が縮減し総務費が減少したものの、臨時福祉給付金給付事業、障害者訓練等給付事業等により民生費が、城南衛生管理組合分担金、可燃物等収集運搬委託事業等により衛生費が増加したこと等により前年度と比較して増額となった。

また、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計の三つの福祉関連の特別事業会計では、急速に進む高齢化の影響を顕著に反映し、平成 20 年度以降いずれの特別会計でも、歳入、歳出決算額が毎年度増加している状況である。

当年度は、宇治市第 5 次総合計画第 2 期中期計画の初年度であり、第 1 期中期計画に引き続き「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像に、また「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」をまちづくりの目標とし、市は重点的な取組みとして「災害に強いまちづくりの推進」、「市民参画・協働の推進」、「誰もが生き生きと暮らせるまちづくりの推進」、「総合的な子育て支援」、「未来の宇治のまちの発展と人口減少社会を見据えた都市基盤整備」、「公共施設のあり方の検討と再構築」、「行財政改革の推進」、「将来戦略プランの推進」を掲げ市政運営を行った。

これらの一部に着眼すると、災害に強いまちづくりに関しては、平成 24 年 8 月の京都府南部地域豪雨災害で市内に発生した甚大な被害の復旧復興を進めるため策定した災害復旧計画に基づき、当年度においても市は最優先で災害復旧事業の実施に努めた結果、当年度末においてはごく一部の工事完了を残すのみとなり、着実に災害復旧計画に取り組んできたと評価するところである。残る工事についても、最大限の努力をもって取り組み、一日も早い災害復旧計画の完全実施を望むものである。

また、東日本大震災以降実施してきた自主防災リーダーの養成や防災備蓄品の拡充に当年度も取り組んだ。翌年度も小学校への防災倉庫設置等引き続き計画的な防災事業が予定されており、防災体制の確立を目指した一層の取組みを強化されたい。

東宇治地域の防災拠点と位置付けられている黄檗公園に関しては、防災機能の向上を目指した体育館の耐震改修工事の実施を検討してきたが、いよいよ複数年にわたる工事にも当年度着手したことを踏まえ、着実、良好な事業実施に努められたい。

また、老朽化し耐震性の問題を抱えていた伊勢田消防分署を、当年度に伊勢田救急出張所として建て替え、新庁舎には市民の活用スペース等を設けたところであり、救急需要への充分な対応のみならず、応急手当の普及や啓発活動の推進など市民サービス向上を念頭に置いた活用にも大いに期待する。

近年頻発するゲリラ豪雨への対策としては、これまでも雨水流出抑制事業に取り組んできたが、当年度は引き続きこの事業を推し進めるとともに、新たに洛南処理区整備事業として、排水路の改良や雨水貯留施設等の取り組みも開始した。翌年度以降も引き続き本格的な事業推進に努められたい。

この他、駅周辺等に防犯カメラを設置する取り組みが開始したことは、犯罪発生を抑止力として期待を寄せるところであり、また当年度制定された「空家等の適正管理に関する条例」については、安全・安心なまちづくりの一環として適正に運用され、空家管理の仕組みづくりがさらに前進するよう努められたい。

当年度制定された「宇治茶の普及とおもてなしの心の醸成に関する条例」は、「観光振興計画」や「将

来戦略プラン」といった宇治の観光に深くかかわる指針が前年度に示される中、市民の声をきっかけとして制定機運が醸成されたところであるが、今後さまざまな場面で市民をあげて宇治茶に親しみ、おもてなしを実践できる環境づくりの推進に努めていくよう要望する。合わせて、「市民参画・協働による新しい宇治市」を目指して開始した「市民と市長の対話ミーティング」での市民意見等が新たな条例制定へとつながったことは、市民参画・協働の推進としても意義深く、今後も多様な形で市民参画・協働が図られるよう期待する。

誰もが生き生きと暮らせるまちづくりに関しては、障害者施策において心身障害者介護支援事業、障害者移動支援事業、障害者日中一時支援事業の3事業で精神障害者を対象者として拡充し、介護保険事業においては、地域福祉センターの改修工事、地域密着型サービスの整備、複合型介護予防教室・脳活性化教室・認知症対応型カフェの充実を図る等の事業推進に取り組んだ。また、高齢者福祉施策において「高齢者保健福祉計画・第6期介護保険事業計画」が、加えて、保健施策において「健康づくり・食育推進計画」が当年度策定されたが、今後これらの計画も十分に尊重され、誰もが生き生きと暮らすための取組みがさらに充実するようその実効性に期待する。

総合的な子育て支援に関しては、当年度においては民間保育所施設整備等により引き続き待機児童の解消に向け努めた結果、前年度・当年度当初に引き続き、平成27年度当初においても保育所の国定義による待機児童ゼロを達成し、保育ニーズの恒常的な充足には達していないものの、保育サービスの充実に力を傾注してきた姿勢が一定目に見える効果として現れた。また、大久保保育所の建て替え、育成学級の施設整備など子育てに関する環境整備にも鋭意取り組んだ。当年度「子ども・子育て支援事業計画」が策定され、翌年度から子ども・子育て支援新制度が始まったところであるが、計画の基本目標に向けて総合的な子育て支援が確立できるよう大いに期待する。学校教育環境では、大型の予算を伴った空調整備や耐震補強への対応が完了したところであるが、今後も、国庫補助の状況、財政の見通し、学校施設整備計画を十分に見定めながら、トイレの改修等快適な環境に向けた取組みの適切な推進を要望する。

都市基盤整備に関しては、JR奈良線の高速化・複線化第二期事業では、工事着手に向け関係機関との調整が進められているところであるが、大型予算を伴う関心の高い事業であり、今後も事業に関する情報提供が適切な時期に図られるよう要望する。また宇治市交通バリアフリー全体構想の見直し、公共交通の存続に関する支援のしくみの創設等を実施したが、今後も地域の移動手段を確保するため効果的な取組みが充実することを期待する。

市の平成27年度当初予算においては、市税収入が前年度と比較して若干の増収を見込んでいるものの、歳入に占める市税の割合は4年連続で40%を下回るとされ、市債現在高は災害復旧の影響もあり過去最大を見込み、引き続き厳しい財政状況が続くとされている。

このような状況の中、平成27年度は、第5次総合計画第2期中期計画の2年目であり、今後も計画的な行財政運営により財政の健全化を確保し、宇治に関わる多くの方々の協力のもと、魅力にあふれ、安全・安心に暮らすことができるまちづくりを期待するものである。

前年度・当年度に組織機構が検討され新たな体制で平成27年度を迎えたところであるが、複雑多様化する市民ニーズに対応し、市民から信頼される市政運営を実現するためには、職員一人ひとりが厳しい行財政環境や自治体経営に課せられた任務を自覚するとともに、職員の人材育成、強力で信頼される組織形成を図るため、職員の持つ能力を最大限に引き出せる人材活用や意識改革を実施し、定期監査においても重視してきたコンプライアンス(法令遵守)の徹底や、各部局での内部統制が十分機能した体制の確立に努められたい。

# 決 算 審 査 資 料

# 決算審査資料 目 次

第 1 表	財政分析表	52
第 2 表	歳入歳出純計表	54
第 3 表	各会計実質収支調べ	56
第 4 表	一般会計財源別収入状況調べ	58
第 5 表	市税収入状況表	60
第 6 表	年度別市税収入状況表	62
第 7 表	年度別寄付金比較表	64
第 8 表	各会計款別歳出一覧表	66
第 9 表	一般会計歳出決算額性質別比較表	70
第 10 表	年度別一般会計既往債元金・利子償還表	72
第 11 表	公債費の状況調べ	74



第1表 財政分析表

項目	26年度	25年度	24年度	算式
財政力指数 ( )内は単年度の数値	0.746 (0.742)	0.755 (0.739)	0.789 (0.757)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均
経常一般財源比率 (%)	93.8	91.3	90.6	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率 (%) ( )内は減税補てん債、臨時 財政対策債を除いた比率	93.7 (104.3)	92.9 (103.9)	91.4 (103.5)	$\frac{\text{経常的経費} - \text{経常特定財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減税補てん債}} \times 100$
実質収支比率 (%)	0.9	0.9	1.0	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公債費比率 (%)	7.7	8.0	8.2	$\frac{\text{地方債元利償還金} - \text{災害復旧費等に} - \text{係る基準財政需要額} - \text{算入公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に} - \text{係る基準財政需要額} - \text{算入公債費}} \times 100$

(注) 1. 財務課作成の普通会計決算状況調書による。  
 2. 財政力指数以外は、それぞれ単年度の比率で示したものである。

備	考
<ul style="list-style-type: none"> <li>財政需用に対する自主的な適応力をはかろうとするもので、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。</li> </ul> <p>基準財政収入額・・標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額の合計額。  基準財政需要額・・各地方公共団体が合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財源需要を一定の方法によって算定した額。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。</li> </ul> <p>標準財政規模・・各地方公共団体の標準的な状態において通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。  = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>経常勘定の余剰を示すもので、通常財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金がたくさんあることを示している。都市にあっては、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつある。</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>実質収支額が標準財政規模に占める割合をみるもので、おおむね標準財政規模の3%～5%ほどが望ましいと考えられている。</li> </ul> <p>実質収支額・・その年度に属すべき収入と支出の実質的な差（形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの）つまり、地方公共団体の“黒字”または“赤字”を意味する。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方債発行に伴う、毎年度の元利償還金（公債費）の額が、「公債費に充当される一般財源」の「一般財源」全体に占めている割合。この比率が、財政構造の健全性をおびやかさない程度は、通常10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。</li> </ul> <p style="text-align: right;">（警告ライン15%超）</p>	

第2表 歳入歳出純計表

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		60,769,633,484	22,290,619	60,747,342,865
特 別 会 計	国民健康保険事業	20,954,378,877	1,390,509,761	19,563,869,116
	後期高齢者医療事業	2,260,243,264	418,278,755	1,841,964,509
	介護保険事業	12,764,319,824	1,721,759,071	11,042,560,753
	墓地公園事業	62,768,466	0	62,768,466
	簡易水道事業	116,724,456	31,447,860	85,276,596
	飲料水供給施設事業	11,458,002	6,434,908	5,023,094
	公共下水道事業	7,470,943,214	1,995,000,000	5,475,943,214
	小 計	43,640,836,103	5,563,430,355	38,077,405,748
計		104,410,469,587	5,585,720,974	98,824,748,613

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計	純 計 額
60,319,028,474	5,563,430,355	54,755,598,119	450,605,010	5,991,744,746
20,470,980,535	0	20,470,980,535	483,398,342	907,111,419
2,247,577,100	400	2,247,576,700	12,666,164	405,612,191
12,275,930,268	0	12,275,930,268	488,389,556	1,233,369,515
62,768,466	22,290,219	40,478,247	0	22,290,219
112,077,261	0	112,077,261	4,647,195	26,800,665
10,370,758	0	10,370,758	1,087,244	5,347,664
7,059,450,004	0	7,059,450,004	411,493,210	1,583,506,790
42,239,154,392	22,290,619	42,216,863,773	1,401,681,711	4,139,458,025
102,558,182,866	5,585,720,974	96,972,461,892	1,852,286,721	1,852,286,721

- (注) 1. 簡易水道事業及び飲料水供給施設事業について平成27年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、差引過不足の総計額は同法の規定による宇治市水道事業会計へ引き継がれた。
2. 公共下水道事業について平成27年度当初より地方公営企業法が適用されたことに伴い、差引過不足の総計額は同法の規定による宇治市公共下水道事業会計へ引き継がれた。

第3表 各会計実質収支調べ

区 分		年 度	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	
一 般 会 計		2 6	60,769,633,484	60,319,028,474	
		2 5	60,908,825,990	60,291,827,958	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2 6	20,954,378,877	20,470,980,535	
		2 5	20,721,573,677	20,079,287,993	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2 6	2,260,243,264	2,247,577,100	
		2 5	2,238,252,181	2,227,674,575	
	介 護 保 険 事 業	2 6	12,764,319,824	12,275,930,268	
		2 5	12,373,085,619	12,040,699,913	
	墓 地 公 園 事 業	2 6	62,768,466	62,768,466	
		2 5	63,436,635	63,436,635	
	簡 易 水 道 事 業	2 6	116,724,456	112,077,261	
		2 5	477,024,111	476,881,936	
	飲 料 水 供 給 施 設 事 業	2 6	11,458,002	10,370,758	
		2 5	10,605,992	10,475,992	
	公 共 下 水 道 事 業	2 6	7,470,943,214	7,059,450,004	
		2 5	8,326,822,425	8,286,699,425	
	小 計	2 6	43,640,836,103	42,239,154,392	
		2 5	44,210,800,640	43,185,156,469	
	計		2 6	104,410,469,587	102,558,182,866
			2 5	105,119,626,630	103,476,984,427

(単位：円)

形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度実質 収支(繰越金) (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)
450,605,010	158,480,153	292,124,857	310,531,576	18,406,719
616,998,032	306,466,456	310,531,576	341,608,465	31,076,889
483,398,342	0	483,398,342	642,285,684	158,887,342
642,285,684	0	642,285,684	723,773,891	81,488,207
12,666,164	0	12,666,164	10,577,606	2,088,558
10,577,606	0	10,577,606	77,259,165	66,681,559
488,389,556	0	488,389,556	332,385,706	156,003,850
332,385,706	0	332,385,706	278,298,208	54,087,498
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
4,647,195	0	4,647,195	0	4,647,195
142,175	142,175	0	0	0
1,087,244	0	1,087,244	0	1,087,244
130,000	130,000	0	0	0
411,493,210	50,130,000	361,363,210	0	361,363,210
40,123,000	40,123,000	0	0	0
1,401,681,711	50,130,000	1,351,551,711	985,248,996	366,302,715
1,025,644,171	40,395,175	985,248,996	1,079,331,264	94,082,268
1,852,286,721	208,610,153	1,643,676,568	1,295,780,572	347,895,996
1,642,642,203	346,861,631	1,295,780,572	1,420,939,729	125,159,157

第4表 一般会計財源別収入状況調べ

区 分		26年度						
		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額 (ア)	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	23,343,676,000	37.2	24,946,359,309	40.0	106.9	23,771,830,800	39.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,008,945,953	1.6	1,103,453,042	1.8	109.4	1,027,347,305	1.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,267,780,000	2.0	1,286,069,090	2.1	101.4	1,261,010,220	2.1
	財 産 収 入	218,590,000	0.3	205,713,047	0.3	94.1	205,613,047	0.3
	寄 付 金	170,010,000	0.3	169,299,350	0.3	99.6	169,299,350	0.3
	繰 入 金	1,482,620,000	2.4	323,085,454	0.5	21.8	323,085,454	0.5
	繰 越 金	487,295,456	0.8	616,998,032	1.0	126.6	616,998,032	1.0
	諸 収 入	2,834,964,349	4.5	3,196,387,362	5.1	112.7	2,902,002,414	4.8
	小 計	30,813,881,758	49.1	31,847,364,686	51.1	103.4	30,277,186,622	49.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	348,000,000	0.6	334,594,005	0.5	96.1	334,594,005	0.6
	利 子 割 交 付 金	81,000,000	0.1	74,290,000	0.1	91.7	74,290,000	0.1
	配 当 割 交 付 金	140,000,000	0.2	250,330,000	0.4	178.8	250,330,000	0.4
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000,000	0.0	141,543,000	0.2	643.4	141,543,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,019,000,000	3.2	2,030,070,000	3.3	100.5	2,030,070,000	3.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	32,892,000	0.1	29,871,450	0.0	90.8	29,871,450	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000,000	0.1	70,599,000	0.1	100.9	70,599,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	66,053,000	0.1	66,093,000	0.1	100.1	66,093,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	144,611,000	0.2	142,362,000	0.2	98.4	142,362,000	0.2
	地 方 交 付 税	6,900,000,000	11.0	6,887,119,000	11.1	99.8	6,887,119,000	11.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	39,000,000	0.1	28,228,000	0.0	72.4	28,228,000	0.0
	国 庫 支 出 金	10,646,468,388	17.0	10,291,097,800	16.6	96.7	10,291,097,800	17.0
	府 支 出 金	4,944,286,095	7.9	4,565,049,607	7.3	92.3	4,565,049,607	7.5
	市 債	6,484,200,000	10.3	5,581,200,000	9.0	86.1	5,581,200,000	9.3
小 計	31,937,510,483	50.9	30,492,446,862	48.9	95.5	30,492,446,862	50.2	
計	62,751,392,241	100.0	62,339,811,548	100.0	99.3	60,769,633,484	100.0	

(注) 市税の収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			25年度		対前年 年度比
予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 割合	収 入 済 額 (イ)	構 成 比 率	(ア) (イ)	
101.8	95.3	85,551,871	95.7	0.3	1,093,005,888	73.7	4.4	23,265,709,243	38.2	102.2	
101.8	93.1	3,073,150	3.4	0.3	73,032,587	4.9	6.6	1,016,457,842	1.7	101.1	
99.5	98.1	713,626	0.8	0.1	24,345,244	1.6	1.9	1,234,853,861	2.0	102.1	
94.1	100.0	100,000	0.1	0.0	0	0.0	0.0	85,771,363	0.1	239.7	
99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	141,678,126	0.2	119.5	
21.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	269,293,533	0.4	120.0	
126.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,019,097,074	1.7	60.5	
102.4	90.8	0	0.0	0.0	294,384,948	19.8	9.2	3,020,964,845	5.0	96.1	
98.3	95.1	89,438,647	100.0	0.3	1,484,768,667	100.0	4.7	30,053,825,887	49.3	100.7	
96.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	349,740,003	0.6	95.7	
91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	85,213,000	0.1	87.2	
178.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	134,163,000	0.2	186.6	
643.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	211,779,000	0.4	66.8	
100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,629,493,000	2.7	124.6	
90.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	25,932,736	0.0	115.2	
100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	129,695,000	0.2	54.4	
100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	66,053,000	0.1	100.1	
98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	166,821,000	0.3	85.3	
99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,845,925,000	11.2	100.6	
72.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	33,720,000	0.1	83.7	
96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,694,078,053	17.6	96.2	
92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	4,850,287,311	8.0	94.1	
86.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,632,100,000	9.2	99.1	
95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,855,000,103	50.7	98.8	
96.8	97.5	89,438,647	100.0	0.1	1,484,768,667	100.0	2.4	60,908,825,990	100.0	99.8	



第5表 市税収入状況表

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			滞 納 繰 越 分	現 年 度 分
1. 市 民 税	11,012,816,000	12,060,876,145	169,052,442	11,331,866,099
2. 固 定 資 産 税	9,310,476,000	9,784,464,929	175,011,861	9,108,508,221
3. 軽 自 動 車 税	223,753,000	244,602,219	4,780,488	218,634,658
4. 市 た ば こ 税	1,132,828,000	1,099,880,497	0	1,099,880,497
5. 鉦 産 税	1,000	0	0	0
6. 特 別 土 地 保 有 税	1,000	0	0	0
7. 都 市 計 画 税	1,663,801,000	1,756,535,519	32,823,486	1,631,273,048
合 計	23,343,676,000	24,946,359,309	381,668,277	23,390,162,523

(注) 市税の収入済額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合		滞納繰越分	現年度分	計
11,500,918,541	104.4	95.4	41,753,157	388,070,990	132,813,357	520,884,347
9,283,520,082	99.7	94.9	35,123,093	318,575,636	148,356,614	466,932,250
223,415,146	99.8	91.3	2,081,200	13,091,231	6,083,842	19,175,073
1,099,880,497	97.1	100.0	0	0	0	0
0	0.0	-	0	0	0	0
0	0.0	-	0	0	0	0
1,664,096,534	100.0	94.7	6,594,421	59,563,951	26,450,267	86,014,218
23,771,830,800	101.8	95.3	85,551,871	779,301,808	313,704,080	1,093,005,888

第6表 年度別市税収入状況表

区 分		26年度		
		収入済税額	構成比率	対前年度比
市 民 税		11,500,918,541	48.4	103.8
内訳	個 人	9,694,084,364	40.8	99.0
	法 人	1,806,834,177	7.6	140.7
固 定 資 産 税		9,283,520,082	39.1	101.2
内訳	土 地 ・ 家 屋 ・ 償 却 資 産	9,183,832,782	38.7	101.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	99,687,300	0.4	99.1
軽 自 動 車 税		223,415,146	0.9	103.1
市 た ば こ 税		1,099,880,497	4.6	95.6
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	-
都 市 計 画 税		1,664,096,534	7.0	100.9
計		23,771,830,800	100.0	102.2

(注) 平成25年度及び平成26年度における市税の収入済税額には、還付未済額を含む。

(単位：円・%)

25年度			24年度		
収入済税額	構成比率	対前年度比	収入済税額	構成比率	対前年度比
11,079,120,958	47.6	98.8	11,213,967,451	48.1	92.7
9,794,883,573	42.1	98.6	9,936,094,269	42.6	104.4
1,284,237,385	5.5	100.5	1,277,873,182	5.5	49.6
9,171,016,131	39.4	99.7	9,201,084,046	39.4	96.8
9,070,451,831	39.0	99.7	9,100,815,646	39.0	96.8
100,564,300	0.4	100.3	100,268,400	0.4	98.1
216,606,309	0.9	102.9	210,564,317	0.9	101.1
1,150,518,233	5.0	110.6	1,040,148,212	4.5	101.1
0	0.0	-	0	0.0	皆減
1,648,447,612	7.1	99.7	1,653,156,558	7.1	96.2
23,265,709,243	100.0	99.8	23,318,920,584	100.0	95.0

第7表 年度別寄付金比較表

区 分		26年度	
		金 額	対前年度比
一 般 寄 付 金		112,493,000	198.5
内 訳	宅 地 開 発 事 業 協 力 金	12,227,000	57.2
	特 定 用 途 建 築 行 為 協 力 金	100,266,000	284.0
指 定 寄 付 金		56,806,350	66.8
計		169,299,350	119.5

( 単位 : 円 ・ % )

25年度		24年度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
56,670,000	81.8	69,261,000	172.4
21,363,000	54.9	38,890,000	190.1
35,307,000	116.3	30,371,000	154.0
85,008,126	285.9	29,729,145	58.0
141,678,126	143.1	98,990,145	108.3

第8表 各會計款別歲出一覽表

区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
一 般 會 計	1 . 議 會 費	466,700,000	0.7	458,041,922
	2 . 總 務 費	6,427,796,900	10.2	6,191,671,710
	3 . 民 生 費	27,553,696,264	44.0	26,856,846,934
	4 . 衛 生 費	4,161,857,900	6.6	4,066,224,648
	5 . 勞 働 費	100,078,000	0.2	89,499,217
	6 . 農 林 水 産 業 費	274,650,000	0.4	255,455,379
	7 . 商 工 費	2,112,453,000	3.4	1,803,778,242
	8 . 土 木 費	6,257,552,441	10.0	5,795,941,901
	9 . 消 防 費	2,162,682,438	3.4	2,133,597,184
	10 . 教 育 費	5,842,206,298	9.3	5,528,112,812
	11 . 災 害 復 旧 費	809,891,000	1.3	631,380,430
	12 . 公 債 費	5,571,385,000	8.9	5,557,579,477
	13 . 諸 支 出 金	955,625,000	1.5	950,898,618
	14 . 予 備 費	54,818,000	0.1	0
		計	62,751,392,241	100.0
国 民 健 康 保 險 事 業 特 別 會 計	1 . 總 務 費	242,517,559	1.2	229,012,845
	2 . 保 險 給 付 費	14,214,686,660	68.7	14,065,096,854
	3 . 後 期 高 齡 者 支 援 金	2,569,241,386	12.4	2,569,240,860
	4 . 前 期 高 齡 者 納 付 金	2,040,927	0.0	2,040,401
	5 . 老 人 保 健 拋 出 金	86,000	0.0	85,328
	6 . 介 護 納 付 金	913,826,000	4.4	912,828,387
	7 . 共 同 事 業 拋 出 金	2,029,176,000	9.8	2,023,110,390
	8 . 保 健 事 業 費	176,142,000	0.9	162,446,695
	9 . 基 金 積 立 金	325,484,000	1.6	325,484,000
	10 . 公 債 費	3,500,000	0.0	0
	11 . 諸 支 出 金	192,462,000	0.9	181,634,775
	12 . 予 備 費	16,418,468	0.1	0
		計	20,685,581,000	100.0

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
0.8	98.1	0	8,658,078	0.5	1.9
10.3	96.3	22,805,000	213,320,190	12.7	3.3
44.6	97.5	79,964,000	616,885,330	36.7	2.2
6.7	97.7	7,000,000	88,633,252	5.3	2.1
0.1	89.4	3,000,000	7,578,783	0.4	7.6
0.4	93.0	12,328,000	6,866,621	0.4	2.5
3.0	85.4	266,045,000	42,629,758	2.5	2.0
9.6	92.6	236,625,712	224,984,828	13.3	3.6
3.5	98.7	0	29,085,254	1.7	1.3
9.2	94.6	69,270,000	244,823,486	14.5	4.2
1.0	78.0	50,000,000	128,510,570	7.6	15.9
9.2	99.8	0	13,805,523	0.8	0.2
1.6	99.5	0	4,726,382	0.3	0.5
0.0	0.0	0	54,818,000	3.3	100.0
100.0	96.1	747,037,712	1,685,326,055	100.0	2.7
1.1	94.4	0	13,504,714	6.3	5.6
68.7	98.9	0	149,589,806	69.7	1.1
12.5	100.0	0	526	0.0	0.0
0.0	100.0	0	526	0.0	0.0
0.0	99.2	0	672	0.0	0.8
4.5	99.9	0	997,613	0.5	0.1
9.9	99.7	0	6,065,610	2.8	0.3
0.8	92.2	0	13,695,305	6.4	7.8
1.6	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	3,500,000	1.6	100.0
0.9	94.4	0	10,827,225	5.0	5.6
0.0	0.0	0	16,418,468	7.7	100.0
100.0	99.0	0	214,600,465	100.0	1.0



区 分		予 算 現 額		支 出
		金 額	構成比率	金 額
事業特別会計 後期高齢者医療	1. 総務費	59,562,000	2.6	56,703,877
	2. 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,143,871,000	93.8	2,120,647,103
	3. 保健事業費	70,148,000	3.1	62,253,925
	4. 諸支出金	9,947,000	0.4	7,972,195
	5. 予備費	2,200,000	0.1	0
	計	2,285,728,000	100.0	2,247,577,100
介護保険事業特別会計	1. 総務費	282,105,540	2.0	257,521,461
	2. 保険給付費	12,816,591,000	92.9	11,415,033,869
	3. 地域支援事業費	316,955,000	2.3	237,128,253
	4. 基金積立金	245,517,000	1.8	243,960,019
	5. 公債費	28,381,000	0.2	26,381,000
	6. 諸支出金	95,906,000	0.7	95,905,666
	7. 予備費	10,930,460	0.1	0
	計	13,796,386,000	100.0	12,275,930,268
墓地公園事業特別会計	1. 事業費	29,981,000	41.8	28,261,748
	2. 公債費	12,218,000	17.0	12,216,499
	3. 諸支出金	29,301,000	40.8	22,290,219
	4. 予備費	300,000	0.4	0
	計	71,800,000	100.0	62,768,466
簡易水道事業特別会計	1. 運営費	25,981,000	18.0	13,546,938
	2. 施設費	77,662,175	53.8	63,446,720
	3. 公債費	38,619,000	26.8	35,083,603
	4. 予備費	2,000,000	1.4	0
	計	144,262,175	100.0	112,077,261
飲料水供給施設事業特別会計	1. 運営費	4,578,000	27.4	2,550,001
	2. 施設費	8,530,000	51.0	4,677,480
	3. 公債費	3,322,000	19.8	3,143,277
	4. 予備費	300,000	1.8	0
	計	16,730,000	100.0	10,370,758
公共下水道事業特別会計	1. 総務費	1,600,392,130	13.8	1,173,547,154
	2. 下水道事業費	6,844,161,000	58.9	2,763,810,922
	3. 公債費	3,165,143,000	27.3	3,122,091,928
	4. 予備費	3,303,870	0.0	0
	計	11,613,000,000	100.0	7,059,450,004

(単位：円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
2.5	95.2	0	2,858,123	7.5	4.8
94.3	98.9	0	23,223,897	60.9	1.1
2.8	88.7	0	7,894,075	20.7	11.3
0.4	80.1	0	1,974,805	5.2	19.9
0.0	0.0	0	2,200,000	5.7	100.0
100.0	98.3	0	38,150,900	100.0	1.7
2.1	91.3	0	24,584,079	1.6	8.7
93.0	89.1	0	1,401,557,131	92.2	10.9
1.9	74.8	0	79,826,747	5.3	25.2
2.0	99.4	0	1,556,981	0.1	0.6
0.2	93.0	0	2,000,000	0.1	7.0
0.8	100.0	0	334	0.0	0.0
0.0	0.0	0	10,930,460	0.7	100.0
100.0	89.0	0	1,520,455,732	100.0	11.0
45.0	94.3	0	1,719,252	19.1	5.7
19.5	100.0	0	1,501	0.0	0.0
35.5	76.1	0	7,010,781	77.6	23.9
0.0	0.0	0	300,000	3.3	100.0
100.0	87.4	0	9,031,534	100.0	12.6
12.1	52.1	0	12,434,062	38.6	47.9
56.6	81.7	0	14,215,455	44.2	18.3
31.3	90.8	0	3,535,397	11.0	9.2
0.0	0.0	0	2,000,000	6.2	100.0
100.0	77.7	0	32,184,914	100.0	22.3
24.6	55.7	0	2,027,999	31.9	44.3
45.1	54.8	0	3,852,520	60.6	45.2
30.3	94.6	0	178,723	2.8	5.4
0.0	0.0	0	300,000	4.7	100.0
100.0	62.0	0	6,359,242	100.0	38.0
16.6	73.3	0	426,844,976	16.0	26.7
39.2	40.4	1,890,000,000	2,190,350,078	82.3	32.0
44.2	98.6	0	43,051,072	1.6	1.4
0.0	0.0	0	3,303,870	0.1	100.0
100.0	60.8	1,890,000,000	2,663,549,996	100.0	22.9

第9表 一般会計歳出決算額性質別比較表

区 分		26年度		
		金 額	構成比率	対前年度比
消 費 的 経 費	人 件 費	11,511,099	19.1	102.3
	うち 職 員 給	8,813,234	14.6	101.6
	物 件 費	5,812,338	9.6	105.7
	維 持 補 修 費	758,321	1.3	115.5
	扶 助 費	17,243,297	28.6	106.2
	補 助 費 等	4,458,449	7.4	105.5
	小 計	39,783,504	66.0	105.1
投 資 的 経 費		4,587,251	7.6	79.5
災 害 復 旧 事 業 費		635,493	1.1	36.2
公 債 費		5,557,580	9.2	101.9
繰 出 金		6,951,575	11.5	104.9
積 立 金		389,049	0.6	93.2
投 資 及 び 出 資 金		40,247	0.1	207.0
貸 付 金		2,374,329	3.9	99.6
計		60,319,028	100.0	100.0

( 単位 : 千円 ・ % )

25年度			24年度		
金額	構成比率	対前年度比	金額	構成比率	対前年度比
11,249,472	18.7	98.8	11,383,755	19.3	96.4
8,671,624	14.4	98.8	8,778,947	14.9	96.3
5,498,667	9.1	98.5	5,581,232	9.5	102.6
656,754	1.1	98.9	663,820	1.1	84.8
16,240,908	26.9	102.8	15,799,467	26.8	100.9
4,224,719	7.0	88.3	4,785,759	8.1	110.0
37,870,520	62.8	99.1	38,214,033	64.8	100.5
5,769,388	9.6	105.8	5,451,040	9.3	71.0
1,753,161	2.9	165.4	1,059,816	1.8	29,938.3
5,452,161	9.0	104.6	5,210,737	8.8	102.0
6,624,749	11.0	103.3	6,414,855	10.9	100.3
417,628	0.7	273.5	152,719	0.3	21.8
19,441	0.0	396.8	4,900	0.0	皆増
2,384,780	4.0	98.6	2,418,538	4.1	100.3
60,291,828	100.0	102.3	58,926,638	100.0	97.7

第10表 年度別一般会計既往債元金・利子償還表

区 分		26年度							
		元 金	構成 比率	対前年 度比	利 子	構成 比率	対前年 度比	元 金	構成 比率
普 通 債	総務債	101,097,793	2.0	50.0	14,881,292	2.9	87.4	202,243,051	4.2
	民生債	9,309,714	0.2	47.8	1,079,399	0.2	147.2	19,484,301	0.4
	衛生債	54,717,526	1.1	100.2	4,791,466	0.9	86.0	54,596,909	1.1
	農林債	143,462,602	2.9	98.7	11,823,870	2.3	79.7	145,424,605	3.0
	商工債	50,856,286	1.0	100.0	592,575	0.1	60.9	50,839,997	1.0
	土木債	1,558,501,566	31.1	92.6	138,625,654	27.2	81.0	1,682,219,400	34.6
	消防債	29,589,657	0.6	100.5	1,789,745	0.3	124.9	29,453,562	0.6
	教育債	605,023,716	12.1	108.2	76,775,651	15.1	96.6	559,204,016	11.5
	小計	2,552,558,860	51.0	93.0	250,359,652	49.0	86.0	2,743,465,841	56.4
災 害 復 旧 債	農林債	0	0.0	-	737,968	0.1	183.1	0	0.0
	土木債	219,536	0.0	皆増	2,507,705	0.5	323.1	0	0.0
	教育債	0	0.0	-	22,150	0.0	238.6	0	0.0
	その他	0	0.0	-	202,684	0.0	176.7	0	0.0
	小計	219,536	0.0	皆増	3,470,507	0.6	266.3	0	0.0
そ の 他	減収補てん債	243,662,424	4.9	210.1	7,751,269	1.5	148.6	116,000,000	2.4
	臨時財政 特例債	3,880,321	0.1	67.1	198,701	0.0	50.6	5,783,114	0.1
	減税補てん債	372,086,818	7.4	100.7	22,977,617	4.5	77.8	369,484,135	7.6
	臨時税収 補てん債	51,375,428	1.0	102.3	3,962,974	0.8	77.3	50,213,867	1.0
	臨時財政 対策債	1,785,117,306	35.6	113.5	222,701,965	43.6	97.6	1,572,182,957	32.4
	小計	2,456,122,297	49.0	116.2	257,592,526	50.4	96.0	2,113,664,073	43.6
計	5,008,900,693	100.0	103.1	511,422,685	100.0	91.2	4,857,129,914	100.0	

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

(单位：円・%)

25年度				24年度					
对前年度比	利子	構成比率	对前年度比	元金	構成比率	对前年度比	利子	構成比率	对前年度比
70.1	17,030,147	3.0	80.3	288,452,078	6.3	77.2	21,200,891	3.5	82.4
72.9	733,380	0.1	68.3	26,724,508	0.6	105.9	1,073,494	0.2	86.8
92.4	5,568,703	1.0	86.4	59,082,343	1.3	64.4	6,447,066	1.1	80.2
99.2	14,830,422	2.6	83.3	146,597,311	3.2	100.2	17,803,756	2.9	86.2
100.0	973,790	0.2	71.7	50,823,776	1.1	100.0	1,357,821	0.2	78.4
96.7	171,211,662	30.5	83.2	1,739,467,243	38.1	99.3	205,900,545	33.8	85.9
320.4	1,432,373	0.3	105.2	9,192,627	0.2	93.2	1,361,890	0.2	222.5
169.7	79,504,197	14.2	102.6	329,612,206	7.2	102.7	77,480,293	12.7	116.9
103.5	291,284,674	51.9	87.6	2,649,952,092	58.0	95.6	332,625,756	54.6	91.4
-	403,112	0.1	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
-	776,060	0.1	6,583.5	0	0.0	-	11,788	0.0	220.1
-	9,282	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
-	114,701	0.0	皆増	0	0.0	-	0	0.0	-
-	1,303,155	0.2	11,054.9	0	0.0	-	11,788	0.0	220.1
79.5	5,216,190	0.9	215.0	146,000,000	3.2	100.0	2,426,001	0.4	73.0
36.5	392,334	0.1	41.7	15,838,735	0.3	77.8	940,463	0.2	52.5
100.9	29,525,401	5.3	85.6	366,088,400	8.0	100.9	34,482,090	5.7	88.5
102.3	5,124,535	0.9	81.9	49,078,570	1.1	102.3	6,259,832	1.0	84.9
117.8	228,155,278	40.7	98.4	1,334,943,774	29.4	123.0	231,961,028	38.1	101.6
110.6	268,413,738	47.9	97.2	1,911,949,479	42.0	115.0	276,069,414	45.4	98.7
106.5	561,001,567	100.0	92.2	4,561,901,571	100.0	102.9	608,706,958	100.0	94.6

第 1 1 表 公債費の状況調べ

区 分		25年度末現在高	構成比率	26年度発行額
普 通 債	総 務 債	1,046,435,552	2.3	18,100,000
	民 生 債	354,867,398	0.8	267,300,000
	衛 生 債	284,168,358	0.6	30,000,000
	農 林 債	714,418,816	1.6	15,900,000
	商 工 債	89,508,293	0.2	2,900,000
	土 木 債	9,505,073,030	20.7	336,700,000
	消 防 債	344,209,148	0.7	207,300,000
	教 育 債	7,225,048,893	15.7	692,300,000
	小 計	19,563,729,488	42.6	1,570,500,000
災 害 復 旧 債	農 林 債	199,800,000	0.5	0
	土 木 債	696,200,000	1.5	346,300,000
	教 育 債	6,300,000	0.0	32,500,000
	そ の 他	54,000,000	0.1	0
	小 計	956,300,000	2.1	378,800,000
そ の 他	減 収 補 て ん 債	1,561,900,000	3.4	0
	臨 時 財 政 特 例 債	7,291,399	0.0	0
	減 税 補 て ん 債	1,815,169,709	4.0	0
	臨 時 税 収 補 て ん 債	185,073,684	0.4	0
	臨 時 財 政 対 策 債	21,814,329,443	47.5	3,631,900,000
	小 計	25,383,764,235	55.3	3,631,900,000
計		45,903,793,723	100.0	5,581,200,000

(注) 公債諸費、一時借入金利子は含まれていない。

( 単位 : 円 ・ % )

26年度償還額			26年度末現在高	構成比率
元 金	利 子	計		
101,097,793	14,881,292	115,979,085	963,437,759	2.1
9,309,714	1,079,399	10,389,113	612,857,684	1.3
54,717,526	4,791,466	59,508,992	259,450,832	0.6
143,462,602	11,823,870	155,286,472	586,856,214	1.3
50,856,286	592,575	51,448,861	41,552,007	0.1
1,558,501,566	138,625,654	1,697,127,220	8,283,271,464	17.8
29,589,657	1,789,745	31,379,402	521,919,491	1.1
605,023,716	76,775,651	681,799,367	7,312,325,177	15.7
2,552,558,860	250,359,652	2,802,918,512	18,581,670,628	40.0
0	737,968	737,968	199,800,000	0.4
219,536	2,507,705	2,727,241	1,042,280,464	2.3
0	22,150	22,150	38,800,000	0.1
0	202,684	202,684	54,000,000	0.1
219,536	3,470,507	3,690,043	1,334,880,464	2.9
243,662,424	7,751,269	251,413,693	1,318,237,576	2.8
3,880,321	198,701	4,079,022	3,411,078	0.0
372,086,818	22,977,617	395,064,435	1,443,082,891	3.1
51,375,428	3,962,974	55,338,402	133,698,256	0.3
1,785,117,306	222,701,965	2,007,819,271	23,661,112,137	50.9
2,456,122,297	257,592,526	2,713,714,823	26,559,541,938	57.1
5,008,900,693	511,422,685	5,520,323,378	46,476,093,030	100.0



平成 26 年度

宇治市水道事業会計  
決算審査意見書

27 宇監査第 84 号

平成 27 年 9 月 18 日

宇治市長 山本 正 様

宇治市監査委員

堀 明 人

同

小 山 茂 樹

同

森 真 二

平成 26 年度宇治市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

# 平成 26 年度宇治市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成26年度宇治市水道事業会計決算並びに決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 7 月 8 日から同年 8 月 19 日まで

## 第 3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第 30 条及び同法施行令第 23 条の規定に準拠して作成されているか、また、水道事業の財政状態及び経営状況が適正に表示されているかを総勘定元帳、補助簿及び証ひょう書類と照合し、その経理手続、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明聴取を併せて実施した。

## 第 4 審査の結果

平成 26 年度宇治市水道事業に係る決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、平成 26 年度より新たな地方公営企業会計基準を適用している点を踏まえて審査を行ったものである。

## 第5 審査の概要

### 1 業務実績について

#### (1) 業務の状況

平成 26 年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	26 年度 ( A )	25 年度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	対前年度比 ( % )
年度末総人口(人)	190,172	191,267	1,095	99.4
計画給水人口(人)	199,000	199,000	0	100.0
年度末給水人口(人)	189,160	190,175	1,015	99.5
年度末総戸数(戸)	81,816	81,449	367	100.5
年度末給水戸数(戸)	81,009	80,577	432	100.5
普及率(%)	99.5	99.4	0.1	100.1
年間配水量(m <sup>3</sup> )	21,470,309	21,913,361	443,052	98.0
年間自己水量(m <sup>3</sup> )	6,338,696	6,721,544	382,848	94.3
年間受水量(m <sup>3</sup> )	15,131,613	15,191,817	60,204	99.6
1日最大配水量(m <sup>3</sup> )	64,223	66,834	2,611	96.1
1日平均配水量(m <sup>3</sup> )	58,823	60,037	1,214	98.0
1日1人平均配水量(ℓ)	311	315	4	98.7
1日1人最大配水量(ℓ)	338	349	11	96.8
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	19,685,023	19,992,366	307,343	98.5
有収率(%)	91.7	91.2	0.5	100.5
年度末総配水管延長(m)	670,618	669,292	1,326	100.2
職員数(人)	115	114	1	100.9

(注) 職員数は、管理者、部長及び非常勤職員を除き、下水道事業に従事する職員 48 人を含む。

給水戸数は 81,009 戸となり、前年度に比べ 432 戸(0.5%)増加し、給水人口は 189,160 人で、前年度に比べ 1,015 人(0.5%)減少している。

普及率は、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇し、99.5%となっている。

年間配水量は 2,147 万 m<sup>3</sup> で、前年度に比べ 44 万 3 千 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少している。このうち、自己水量は 633 万 8 千 m<sup>3</sup> で、前年度より 38 万 2 千 m<sup>3</sup> (5.7%) 減少し、京都府営水道からの受水量は 1,513 万 1 千 m<sup>3</sup> で、前年度より 6 万 m<sup>3</sup> (0.4%) 減少している。

年間配水量の構成比率は、自己水量 29.5%、受水量 70.5%となっている。

年間有収水量は 1,968 万 5 千 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 30 万 7 千 m<sup>3</sup>(1.5%)減少している。

有収率は 91.7%で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

## (2) 施設の利用状況

最近 3 年間の施設の利用状況は、次のとおりである。

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
配 水 能 力 ( m <sup>3</sup> )	92,100	92,100	92,100
施 設 利 用 率 ( % )	63.9	65.2	65.8
最 大 稼 働 率 ( % )	69.7	72.6	73.2
負 荷 率 ( % )	91.6	89.8	89.8

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当たり配水能力は、自己水源の水量2万9千3百 m<sup>3</sup>と京都府営水道からの受水量6万2千8百 m<sup>3</sup>を合わせて9万2千1百 m<sup>3</sup>となっている。前年度に比べ、1日平均配水量は1,214 m<sup>3</sup>(2.0%)減少し、1日最大配水量は2,611 m<sup>3</sup>(3.9%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は前年度に比べ2.9ポイント低下し、施設利用率は前年度に比べ1.3ポイント低下している。負荷率は前年度に比べ1.8%増加している。

## (3) 供給単価と給水原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
供 給 単 価 ( A )	133.59	134.67	134.40
給 水 原 価 ( B )	139.51	151.11	149.60
利 益 ( A - B )	5.92	16.44	15.20
利 益 率 ( A / B )	95.8	89.1	89.8

(注) 給水原価、利益及び利益率の数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量、給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 特別損失) ÷ 年間有収水量

供給単価は133円59銭で、前年度に比べ1円8銭(0.8%)減少している。給水原価は139円51銭で、前年度に比べ11円60銭(7.7%)減少している。

この結果、差損が5円92銭となり、1m<sup>3</sup>当たりの差損は前年度に比べ10円52銭減少し、利益率は95.8%で6.7ポイント上昇している。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

平成26年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		予 算 額 ( A )	決 算 額 ( B )	予算額に比べ 決算額の増減 ( B ) - ( A )	収 入 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	3,285,579,000	3,191,434,724	94,144,276	97.1
	給 水 収 益	2,877,076,000	2,827,107,650	49,968,350	98.3
	受託工事収益	290,057,000	252,788,600	37,268,400	87.2
	その他営業収益	118,446,000	111,538,474	6,907,526	94.2
	営 業 外 収 益	817,639,000	816,196,481	1,442,519	99.8
	受 取 利 息	2,537,000	3,264,583	727,583	128.7
	加 入 金	123,942,000	132,102,870	8,160,870	106.6
	補 助 金	409,338,000	393,726,700	15,611,300	96.2
	長期前受金戻入	268,933,000	268,949,252	16,252	100.0
	雑 収 益	12,889,000	18,153,076	5,264,076	140.8
	特 別 利 益	253,000	3,768,315	3,515,315	1,489.5
	過年度損益修正益	73,000	453,866	380,866	621.7
	その他特別利益	180,000	3,314,449	3,134,449	1,841.4
	収 入 合 計	4,103,471,000	4,011,399,520	92,071,480	97.8
	前年度収入合計	3,961,742,000	3,904,554,455	57,187,545	98.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税215,526,705円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
収	営 業 費 用	3,758,766,000	3,627,741,081	96.5	0	131,024,919
	原水及び浄水費	1,509,983,760	1,491,422,892	98.8	0	18,560,868
	配水及び給水費	623,837,123	552,577,726	88.6	0	71,259,397
	受託工事費	246,442,454	233,991,641	94.9	0	12,450,813
	業 務 費	176,028,968	169,247,412	96.1	0	6,781,556
益	総 係 費	592,498,695	572,863,394	96.7	0	19,635,301
	減価償却費	604,347,000	604,382,380	100.0	0	35,380
的	資 産 減 耗 費	5,628,000	3,255,636	57.8	0	2,372,364
	営 業 外 費 用	215,184,000	180,402,348	83.8	0	34,781,652
	支払利息及び 企業債取扱諸費	135,184,000	131,220,248	97.1	0	3,963,752
	消 費 税	80,000,000	49,182,100	61.5	0	30,817,900
	特 別 損 失	1,064,946,000	1,052,426,432	98.8	0	12,519,568
支	減 損 損 失	297,930,000	297,929,360	100.0	0	640
	過年度損益 修正損	268,779,027	268,779,027	100.0	0	0
	その他特別損失	498,236,973	485,718,045	97.5	0	12,518,928
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	5,039,896,000	4,860,569,861	96.4	0	179,326,139
	前年度支出合計	3,953,346,000	3,888,163,203	98.4	0	65,182,797

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 160,879,514 円を含む。

収益的収入は予算額 41 億 347 万 1 千円に対し、決算額 40 億 1,139 万 9 千円で、収入率は 97.8% となっている。決算額は前年度と比較すると、1 億 684 万 5 千円(2.7%)増加し、収入率は 0.8 ポイント低下している。

収益的支出は予算額 50 億 3,989 万 6 千円に対し、決算額 48 億 6,056 万 9 千円で、執行率は 96.4% となっている。決算額は前年度と比較すると、9 億 7,240 万 6 千円(25.0%)増加し、執行率は 2.0 ポイント低下している。

不用額は1億7,932万6千円で、予算額に対する割合は3.6%となっており、前年度より2.0ポイント上昇している。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	208,900,000	199,800,000	9,100,000	95.6
	寄 付 金	10,400,000	43,043,000	32,643,000	413.9
	工 事 負 担 金	79,666,000	48,717,221	30,948,779	61.2
	出 資 金	63,646,000	40,246,537	23,399,463	63.2
	収 入 合 計	362,612,000	331,806,758	30,805,242	91.5
	前年度収入合計	278,335,000	250,131,619	28,203,381	89.9

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税3,188,361円を含む。

(単位:円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	710,670,900	474,563,408	66.8	192,324,000	43,783,492
	企 業 債 償 還 金	355,834,000	355,833,850	100.0	0	150
	予 備 費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
	支 出 合 計	1,067,504,900	830,397,258	77.8	192,324,000	44,783,642
	前年度支出合計	884,936,800	796,374,287	90.0	63,458,900	25,103,613

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税26,935,527円を含む。

資本的収入は予算額3億6,261万2千円に対し、決算額3億3,180万6千円、収入率は91.5%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。



資本的支出は予算額 10 億 6,750 万 4 千円に対し、決算額 8 億 3,039 万 7 千円、執行率は 77.8% で、前年度に比べ 12.2 ポイント低下している。不用額は 4,478 万 3 千円で、予算額に対する割合は 4.2% となっており、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇している。

建設改良費の内訳は、施設改良費 4 億 3,450 万 6 千円、第 6 次新設拡張費 3,639 万 6 千円、営業設備費 366 万円となっている。建設改良費の工事概要は、配水管移設工事 13 件 1 億 4,177 万 9 千円、配水管復元工事 2 件 2,742 万 8 千円等となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額 4 億 9,859 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,374 万 7 千円、減債積立金 130 万円、建設改良積立金 5,000 万円及び過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,354 万 3 千円で補てんされている。

当年度末の企業債未償還残高は、前年度に比べ 1 億 5,603 万 3 千円減少し、44 億 6,105 万 2 千円となっている。

### (3) たな卸資産購入限度額

平成 26 年度のたな卸資産購入額は、3,371 万 6 千円で、予算に定められた購入限度額 4,413 万 2 千円の範囲内で執行されている。

## 3 経営成績について

### (1) 収益的収支の推移

平成 26 年度の経営成績は、総収益 37 億 9,603 万 8 千円に対し、総費用は 46 億 7,145 万 3 千円で、収支差引き 8 億 7,541 万 5 千円の赤字決算となっている。

平成 24 年度を基準に推移を見ると、総収益は 5.3 ポイント、総費用は 29.0 ポイントそれぞれ上昇している。総収益対総費用比率は 81.3% となっている。

(単位:千円・%)

区 分	総 収 益 (水道事業収益)			総 費 用 (水道事業費用)			純 利 益	総収益 対 総費用 比率
	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比	金 額	すう勢 比 率	対前年 度 比		
26 年度	3,796,038	105.3	101.0	4,671,453	129.0	124.4	875,415	81.3
25 年度	3,757,076	104.2	104.2	3,755,176	103.7	103.7	1,900	100.1
24 年度	3,603,984	100.0	112.6	3,619,978	100.0	113.2	15,994	99.6

(注) すう勢比率は、平成 24 年度を基準年度とする。

## (2) 収益的収支の状況

平成 26 年度の損益収支の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 ( A )	25 年 度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	対前年度 比
水道事業収益(ア)	3,796,038,702	3,757,076,705	38,961,997	101.0
営 業 収 益	2,986,926,496	3,226,233,506	239,307,010	92.6
営 業 外 収 益	805,365,433	530,535,316	274,830,117	151.8
特 別 利 益	3,746,773	307,883	3,438,890	1,216.9
水道事業費用(イ)	4,671,453,683	3,755,176,891	916,276,792	124.4
営 業 費 用	3,467,267,417	3,544,372,030	77,104,613	97.8
営 業 外 費 用	152,165,684	200,385,867	48,220,183	75.9
特 別 損 失	1,052,020,582	10,418,994	1,041,601,588	10,097.1
差 引 額 (ア)-(イ)	875,414,981	1,899,814	877,314,795	46,079.0

総収益 37 億 9,603 万 8 千円の内訳は、営業収益 29 億 8,692 万 6 千円(78.7%)、営業外収益 8 億 536 万 5 千円(21.2%)、特別利益 374 万 6 千円(0.1%)となっている。

営業収益は、前年度より 2 億 3,930 万 7 千円(7.4%)の減収となっている。営業収益の構成比率を見ると、給水収益 88.0%、受託工事収益 8.5%、その他営業収益 3.5%となっている。

営業外収益は、前年度より 2 億 7,483 万円(51.8%)の増収となっている。これは長期前受金戻入 2 億 6,894 万 9 千円(皆増)の増収等によるものである。

特別利益は、前年度より 343 万 8 千円(1,116.9%)の増収となっている。

総費用 46 億 7,145 万 3 千円の内訳は、営業費用 34 億 6,726 万 7 千円(74.2%)、営業外費用 1 億 5,216 万 5 千円(3.3%)、特別損失 10 億 5,202 万円(22.5%)となっている。

営業費用は、前年度より 7,710 万 4 千円(2.2%)減少している。

営業外費用は 4,822 万円(24.1%)減少している。これは主に、繰延勘定償却が 3,972 万 6 千円(皆減)減少したこと等によるものである。

特別損失は、前年度より 10 億 4,160 万 1 千円(9,997.1%)増加している。これは主に、その他特別損失 4 億 8,571 万 8 千円(皆増)が増加したこと等によるものである。

これを性質別に分類して表示すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年度		25 年度		増 減 ( A ) - ( B )	対前年度 比
	金 額 ( A )	構成比率	金 額 ( B )	構成比率		
人 件 費	824,813,986	17.7	826,718,770	22.0	1,904,784	99.8
委 託 料	155,000,511	3.3	149,499,818	4.0	5,500,693	103.7
修 繕 費	208,250,540	4.5	178,468,614	4.8	29,781,926	116.7
工事請負費	197,145,000	4.2	312,485,000	8.3	115,340,000	63.1
動 力 費	161,426,363	3.5	156,563,315	4.2	4,863,048	103.1
受 水 費	1,212,192,994	25.9	1,214,113,528	32.3	1,920,534	99.8
減価償却費	604,382,380	12.9	604,205,290	16.1	177,090	100.0
企業債利息	131,220,248	2.8	142,132,643	3.8	10,912,395	92.3
そ の 他	1,177,021,661	25.2	170,989,913	4.5	1,006,031,748	688.4
計	4,671,453,683	100.0	3,755,176,891	100.0	916,276,792	124.4

(注) 人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

前年度より増加した主なものは、新会計基準適用の影響があった、その他 10 億 603 万 1 千円 (588.4%) である。

前年度より減少した主なものは、工事請負費 1 億 1,534 万円(36.9%) である。

#### 4 財政状態について

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

平成 26 年度の財政状態及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	26 年 度 ( A )	25 年 度 ( B )	増 減 ( A ) - ( B )	対前年度 比
資 産 合 計	18,689,398,362	19,547,693,032	858,294,670	95.6
固定資産	15,907,837,958	16,599,457,126	691,619,168	95.8
流動資産	2,781,560,404	2,858,453,318	76,892,914	97.3
繰延勘定	0	89,782,588	89,782,588	皆減
負 債 ・ 資 本 合 計	18,689,398,362	19,547,693,032	858,294,670	95.6
負 債 合 計	11,137,219,465	949,515,773	10,187,703,692	1,172.9
固定負債	4,525,111,862	89,082,674	4,436,029,188	5,079.7
流動負債	1,182,719,157	860,433,099	322,286,058	137.5
繰延収益	5,429,388,446	0	5,429,388,446	皆増
資 本 合 計	7,552,178,897	18,598,177,259	11,045,998,362	40.6
資 本 金	701,643,157	5,278,483,000	4,576,839,843	13.3
剰 余 金	6,850,535,740	13,319,694,259	6,469,158,519	51.4
資本剰余金	1,174,473,909	13,231,300,015	12,056,826,106	8.9
利益剰余金	5,676,061,831	88,394,244	5,587,667,587	6,421.3

資産の総額は 186 億 8,939 万 8 千円で、新会計基準適用の影響等により、前年度に比べ 8 億 5,829 万 4 千円(4.4%)減少している。資産の構成比率は、固定資産 85.1%、流動資産 14.9%となっている。

資産の内訳を見ると、固定資産は 159 億 783 万 7 千円で、前年度に比べ 6 億 9,161 万 9 千円(4.2%)が減価償却等で減少している。構築物(配水管等)3 億 6,464 万 5 千円、機械及び装置(量水器等)1,760 万 4 千円を取得している。

流動資産は27億8,156万円で、前年度に比べ7,689万2千円(2.7%)減少している。

繰延勘定は廃止となり、前年度に比べ8,978万2千円(皆減)減少している。

負債の総額は、111億3,721万9千円で、新会計基準適用の影響等により、前年度に比べ101億8,770万3千円(1,072.9%)増加している。負債の構成比率は、固定負債40.6%、流動負債10.6%、繰延収益48.8%となっている。

固定負債の内訳は、企業債41億513万4千円、引当金4億1,997万7千円となっており、また流動負債は11億8,271万9千円で、前年度に比べ3億2,228万6千円(37.5%)増加している。

資本の総額は75億5,217万8千円で、新会計基準適用の影響等により、前年度に比べ110億4,599万8千円(59.4%)減少している。資本の構成比率は、資本金9.3%、剰余金90.7%となっている。

剰余金の内訳は、資本剰余金及び利益剰余金で、前年度に比べ資本剰余金は120億5,682万6千円(91.1%)減少し、利益剰余金は55億8,766万7千円(6,321.3%)増加している。

## (2) 財務比率について

貸借対照表に表される各数値を使って企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率のいくつかが算出できるが、その主なものについて、最近の3箇年の推移をみたものが次表である。ただし、新会計基準適用の影響により、単純な年度間比較には一部なじまない状況がある。

(単位：%)

区 分	26年度	25年度	24年度	備 考
自己資本構成比率	69.5	71.5	70.9	自己資本構成比率は、自己資本が総資本(負債・資本合計)に占める割合で、この比率が大であるほど経営の安定性は大きいとされている。
固定資産対長期資本比率	90.9	88.8	89.5	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が固定負債と自己資本の範囲内で行われるべきで、100%以下が望ましいとされている。
流動比率	235.2	332.2	320.3	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍(200%)以上あることが望ましいとされている。
負債比率	85.8	39.8	41.0	負債比率は、負債が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされている。
営業収益対営業費用比率	95.5	100.5	101.1	営業収益対営業費用比率は、本来の経営活動とは直接結びつかない収支を除外した比率で、100%以上が望ましいとされている。

(注) 数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合から、経営の安定性を示すものであり、当年度は69.5%、前年度に比べると2.0ポイント低下(悪化)している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期の安定した資金で賄われるべきであるとの観点から、この比率が100%を超えることは固定資産に対して過大投資が行われたものと考えられるが、当年度は90.9%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇(悪化)している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合から、短期債務に対する支払能力を示すものであり、当年度は235.2%で、前年度に比べ97.0ポイント低下(悪化)している。

負債比率は、後日外部に支払うべき債務が自己資本に占める割合で、100%以下が望ましいとされているが、当年度は85.8%で、前年度に比べ46.0ポイント上昇(悪化)している。

営業収益対営業費用比率は、特別損益・営業外収支・受託費といった本来の営業活動とは直接結びつかない収支を除外した比率であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は大きいほど良く、当年度は95.5%で、前年度に比べ5.0ポイント低下(悪化)している。

## 5 水道施設第6次新設拡張事業について

平成26年度は、水量の確保と清浄な飲料水の安定した供給、また今後の水需要の変化に対応するため、送配水管の布設工事等に1,274万8千円が支出されている。

# 總 括 意 見

## 第6 総括意見

### 1 新会計基準の適用

水道事業会計は、当年度より新たな地方公営企業会計基準を適用しており、決算においてその影響を受けた主な点は次のとおりである。

[決算審査資料 P98・P99 第2表、P104・P105 第5表、P108 第7表参照]

水道事業会計決算書における損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書についてみると、1点目は、建設改良事業のための借入金の計上区分が変更されたことにより、企業債は資本から負債へ振り替えられており、当年度末における「負債 固定負債 企業債」は41億513万4千円、「負債 流動負債 企業債」は3億5,591万8千円である。これについては資本の減少及び負債の増加の要因となっている。

2点目は、固定資産の取得に要した補助金等の計上区分が変更されたことにより、資本剰余金120億5,682万6千円が「負債 繰延収益 長期前受金」へ振り替えられており、今後は毎年、補助金等見合いの減価償却費と同額を「長期前受金」から「長期前受金戻入」に計上し収益化されていくこととなる。これについては資本の減少の要因となっている。また、前年度までの長期前受金の収益化に伴い64億6,308万2千円が一括して利益剰余金として計上されている。

3点目は、引当金の計上が義務づけられたことにより、退職給付引当金、賞与引当金、貸倒引当金が計上されており、当年度末においては退職給付引当金3億3,089万5千円、賞与引当金3,777万8千円、貸倒引当金1,826万円となっている。これについては資産の減少及び負債の増加の要因となっている。また、前年度末までに計上されていなかった引当金は過年度の費用であることから、当年度に「費用 特別損失 その他特別損失」として計上されており、これとは別に繰延資産が廃止されたことにより計上された開発費等の一括償却の額と合わせて4億8,571万8千円となっている。

4点目は、市場価格が著しく下落している榎島浄水場の用地に、新たに導入された減損会計処理を適用したことにより2億9,792万9千円が「費用 特別損失 減損損失」として計上されている。

5点目は、資本的支出の不足額を減債積立金や建設改良積立金で補ったときは、従来の組入資本金ではなく、利益剰余金に振り替えることとなり、減債積立金の使用額130万円、建設改良積立金の使用額5,000万円が未処分利益剰余金へ振り替えられている。

6点目は、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられたが、当年度は業務活動によるキャッシュ・フローは5億9,659万4千円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは5億740万8千円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは1億3,628万7千円の赤字であり、合わせて4,710万円の資金が減少した結果、当年度末における資金の残高は22億8,674万3千円となった。

こうして新会計基準の適用により、貸借対照表においては資本が減少し負債が増加しており、損益計算書においては当年度末処分利益剰余金が増加するなど財務状況の表示は大きく変化しているが、多くは表示方法の変更に伴うものであり、資金面などで水道事業の経営実態に変化があったものではない。



## 2 まとめ

水道事業においては、平成23年度に年度末人口が減少に転じて以来、当年度においても給水戸数は増加したが、給水人口は減少した。生活様式の変化や節水意識の定着により、水需要の減少傾向が顕著になっており、水道事業は厳しい経営状況が続いている。

当年度の業務状況をみると、給水人口は18万9,160人で、前年度に比べ1,015人(0.5%)減少しているが、給水戸数は8万1,009戸で前年度に比べ432戸(0.5%)増加している。普及率は99.5%で、簡易水道、飲料水供給施設及び専用水道を含む水道普及率は99.9%となっている。年間総配水量は2,147万 $\text{m}^3$ で前年度に比べ2.0%減少し、総配水量のうち料金収入を伴った水量の割合を示す年間有収水量は1.5%減少の1,968万5千 $\text{m}^3$ となっており、有収率は0.5ポイント上昇し91.7%となっている。

有収率の向上は水道事業の安定的経営に重要であることから、引き続き配水管の改良整備、漏水防止対策に尽力し、有収率のさらなる向上と維持に努められたい。

次に、水道事業の経営状況をみると、新会計基準の適用等により特別損失が増加した影響もあり、総収益37億9,603万8千円に対し総費用は46億7,145万3千円で、差引8億7,541万5千円の赤字決算となった。

総収益は前年度と比較すると、3,896万1千円増加している。これは、受託工事収益1億3,949万1千円、給水収益6,265万1千円等の営業収益が減少したものの、新会計基準の適用により、長期前受金戻入2億6,894万9千円を営業外収益に計上したこと等によるものである。総収益に占める水道料金の割合は67.9%となっている。

総費用も前年度と比較すると、9億1,627万6千円増加している。これは、受託工事費1億2,847万8千円、総係費2,453万6千円等の営業費用が減少したものの、新会計基準の適用により、榎島浄水場用地の減損分、開発費等繰延勘定の一括償却分、過年度の減価償却費相当分、過年度の引当金相当分等の特別損失10億5,202万円を計上したこと等によるものである。

有収水量1 $\text{m}^3$ 当たりの収支比較では、供給単価133円59銭に対し、給水原価159円13銭で、25円54銭の費用超過となっている。前々年度、前年度と1 $\text{m}^3$ 当たりの差損や利益率は悪化していたところ、当年度は単純に数値を比較すると大きく改善方向に振れているように見えるが、新会計基準の適用による会計処理の影響から、前年度との比較は困難である。同様に、水道事業のみを対象とした当年度の地方公営企業決算状況調査によると、供給単価133円59銭に対し、給水原価139円51銭で、5円92銭の費用超過となっている。

一方、資本的収支では、資本的収入が、企業債、寄付金、工事負担金、出資金で3億3,180万6千円と、前年度に比べて8,167万5千円増加し、資本的支出は8億3,039万7千円と、前年度より3,402万2千円増加しており、4億9,859万1千円の収支不足は過年度分損益勘定留保資金等で補てんされている。

企業債は、当年度の新たな借入れが1億9,980万円、償還高が3億5,583万3千円であり、当年度末現在の企業債未償還残高は、44億6,105万2千円となっている。過去10年間における未償還残高は徐々にではあるが着実に減少している。

企業の財政運営の健全性、安全性を示す指標となる財務比率等は、資料の第6表に経営分析表及び本文において示したとおり経営の安定性を示す範囲内にある。損益給水収益が減少の一途を辿る状況にありながらも、事務事業の効率的な運営に取り組み、諸経費を抑制し営業費用の圧縮につなげることができたが、前年度わずかながら黒字であったところ、当年度は新会計基準の適用による会計処理が影響し、

特別損失が増大したことにより純損失の計上に転じた。

水道事業の財政状況は、給水人口の減少や、景気の動向、節水意識の定着、節水型家電の普及など社会経済状況の変化による水需要の逡減により、今後も給水収益の増収を期待することは非常に困難な状況にある。地方公営企業会計制度の見直しを受け、宇治市水道事業会計も遅滞なく当年度より会計処理が変更されているところであるが、その影響を念頭に置いたうえで経営の実態をより正確に把握・分析し、今後の経営戦略へ十分に反映させるよう努められたい。また当年度において、水道事業管理者設置の水道事業懇談会が廃止され、市長の附属機関として水道事業経営審議会が設置されたところであり、水道事業を取り巻く様々な課題について、とりわけ翌年度に議論の中心となる水道使用料の改定についても、事業の安定運営を念頭に市民意見を尊重する中で十分に機能する審議会となるよう期待する。

これまでも安全で清浄な飲料水の安定供給を確保するため、老朽管の更新や耐震性向上等の改良工事へ計画的に取り組んでいるところであるが、経営基盤の維持、強化も慎重に検討しながら施設の耐震化・更新整備に努めるとともに、翌年度より水道事業に統合された簡易水道事業及び飲料水供給施設事業を含めての企業努力と安定供給に一層邁進し、本事業の基本目標である「より安全で、良質な水を、豊富に、安価で」を達成し、市民福祉の向上に寄与することを今後も期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 決算審査資料 目 次

第1表	予算決算対照比率表 .....	96
第2表	損益計算書構成比率・すう勢比率表 .....	98
第3表	費用使途別比率表 .....	100
第4表	費用節別比率表 .....	102
第5表	貸借対照表構成比率・すう勢比率表 .....	104
第6表	経営分析表 .....	106
第7表	キャッシュ・フロー計算書(間接法) .....	108

第1表 予算決算対照比率表

1 収益の収支

収 益

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
水道事業収益	4,103,471,000	100.0	100.0	4,011,399,520	100.0	100.0	97.8	98.6
営 業 収 益	3,285,579,000	80.1	86.2	3,191,434,724	79.6	86.2	97.1	98.6
営業外収益	817,639,000	19.9	13.8	816,196,481	20.3	13.8	99.8	98.6
特 別 利 益	253,000	0.0	0.0	3,768,315	0.1	0.0	1,489.5	45.0

費 用

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
水道事業費用	5,039,896,000	100.0	100.0	4,860,569,861	100.0	100.0	96.4	98.4
営 業 費 用	3,758,766,000	74.6	93.8	3,627,741,081	74.6	93.8	96.5	98.4
営業外費用	215,184,000	4.3	5.9	180,402,348	3.7	5.9	83.8	98.7
特 別 損 失	1,064,946,000	21.1	0.3	1,052,426,432	21.7	0.3	98.8	85.6
予 備 費	1,000,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0

## 2 資本的収支

### 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
資本的収入	362,612,000	100.0	100.0	331,806,758	100.0	100.0	91.5	89.9
企 業 債	208,900,000	57.6	75.5	199,800,000	60.2	79.3	95.6	94.4
寄 付 金	10,400,000	2.9	4.3	43,043,000	13.0	9.5	413.9	197.7
工 事 負 担 金	79,666,000	22.0	14.0	48,717,221	14.7	7.4	61.2	47.8
出 資 金	63,646,000	17.5	6.2	40,246,537	12.1	3.8	63.2	54.9

### 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 す る 割 合	
		26年度	25年度		26年度	25年度	26年度	25年度
資本的支出	1,067,504,900	100.0	100.0	830,397,258	100.0	100.0	77.8	90.0
建 設 改 良 費	710,670,900	66.6	55.3	474,563,408	57.1	50.7	66.8	82.5
企 業 債 償 還 金	355,834,000	33.3	41.9	355,833,850	42.9	46.5	100.0	100.0
開 発 費	-	-	2.7	-	-	2.8	-	91.5
予 備 費	1,000,000	0.1	0.1	0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 第1表中の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第2表 損益計算書構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営 業 費 用	3,467,267,417	74.3	94.3	102.0	104.3
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,381,719,896	29.6	36.7	97.5	97.5
(2) 配 水 及 び 給 水 費	524,068,046	11.2	12.1	123.4	107.0
(3) 受 託 工 事 費	217,980,901	4.7	9.2	95.3	151.4
(4) 業 務 費	165,475,884	3.5	4.3	107.6	104.1
(5) 総 係 費	570,384,674	12.2	15.8	101.6	106.0
(6) 減 価 償 却 費	604,382,380	13.0	16.1	99.2	99.2
(7) 資 産 減 耗 費	3,255,636	0.1	0.1	104.1	97.6
2. 営 業 外 費 用	152,165,684	3.2	5.3	72.8	95.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	131,220,248	2.8	3.8	85.4	92.5
(2) 繰 延 勘 定 償 却	-	-	1.0	皆減	92.4
(3) 雑 支 出	20,945,436	0.4	0.5	170.5	150.8
3. 特 別 損 失	1,052,020,582	22.5	0.3	7,817.2	77.4
(1) 減 損 損 失	297,929,360	6.4	-	皆増	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	268,373,177	5.7	0.3	2,620.6	101.7
(3) そ の 他 特 別 損 失	485,718,045	10.4	-	皆増	-
小 計	4,671,453,683	100.0	99.9	129.0	103.7
4. 当 年 度 純 利 益	-	-	0.1	-	皆増
計	4,671,453,683	100.0	100.0	129.0	103.8

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 営 業 収 益	2,986,926,496	63.9	85.9	96.9	104.6
(1) 給 水 収 益	2,629,683,522	56.3	71.7	97.3	99.6
(2) 受 託 工 事 収 益	252,788,600	5.4	10.4	100.8	156.5
(3) そ の 他 営 業 収 益	104,454,374	2.2	3.8	81.2	110.0
2. 営 業 外 収 益	805,365,433	17.3	14.1	154.9	102.0
(1) 受 取 利 息	3,264,583	0.1	0.1	101.5	81.5
(2) 加 入 金	122,361,000	2.6	3.7	87.7	99.9
(3) 補 助 金	393,726,700	8.4	10.0	107.0	102.5
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	268,949,252	5.8	-	皆増	-
(5) 雑 収 益	17,063,898	0.4	0.2	380.8	154.6
(6) 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0.1	皆減	93.8
3. 特 別 利 益	3,746,773	0.1	0.0	558.8	45.9
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	432,324	0.0	0.0	88.1	26.1
(2) そ の 他 特 別 利 益	3,314,449	0.1	0.0	1,841.4	100.0
小 計	3,796,038,702	81.3	100.0	105.3	104.2
4. 当 年 度 純 損 失	875,414,981	18.7	-	5,473.2	皆減
計	4,671,453,683	100.0	100.0	129.0	103.8



第3表 費用使途別比率表

科 目	人 件 費				対前年度比	物 件 費 金 額
	金 額	構 成 比 率				
		26年度	25年度			
1. 営 業 費 用	824,813,986	100.0	100.0	99.8	2,642,453,431	
(1) 原水及び浄水費	8,719,113	1.1	1.1	99.2	1,373,000,783	
(2) 配水及び給水費	138,428,428	16.8	14.5	115.7	385,639,618	
(3) 受託工事費	18,336,138	2.2	2.0	108.9	199,644,763	
(4) 業 務 費	117,961,865	14.3	14.1	101.4	47,514,019	
(5) 総 係 費	541,368,442	65.6	68.3	95.8	29,016,232	
(6) 減 価 償 却 費					604,382,380	
(7) 資 産 減 耗 費					3,255,636	
2. 営 業 外 費 用					152,165,684	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費					131,220,248	
(2) 繰 延 勘 定 償 却					-	
(3) 雑 支 出					20,945,436	
3. 特 別 損 失					1,052,020,582	
(1) 減 損 損 失					297,929,360	
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損					268,373,177	
(3) そ の 他 特 別 損 失					485,718,045	
計	824,813,986	100.0	100.0	99.8	3,846,639,697	

(注) 人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

(単位：円・%)

その他の経費			計			
構成比率		対前年度比	金額	構成比率		対前年度比
26年度	25年度			26年度	25年度	
68.7	92.8	97.2	3,467,267,417	74.3	94.4	97.8
35.7	46.9	100.0	1,381,719,896	29.6	36.8	100.0
10.0	11.4	115.2	524,068,046	11.3	12.1	115.3
5.2	11.3	60.6	217,980,901	4.7	9.2	62.9
1.2	1.5	108.9	165,475,884	3.5	4.3	103.5
0.8	1.0	97.5	570,384,674	12.2	15.8	95.9
15.7	20.6	100.0	604,382,380	12.9	16.1	100.0
0.1	0.1	106.6	3,255,636	0.1	0.1	106.6
3.9	6.8	75.9	152,165,684	3.2	5.3	75.9
3.4	4.9	92.3	131,220,248	2.8	3.8	92.3
-	1.3	皆減	0	-	1.0	皆減
0.5	0.6	113.1	20,945,436	0.4	0.5	113.1
27.4	0.4	10,097.1	1,052,020,582	22.5	0.3	10,097.1
7.8	-	皆増	297,929,360	6.4	-	皆増
7.0	0.4	2,575.8	268,373,177	5.7	0.3	2,575.8
12.6	-	皆増	485,718,045	10.4	-	皆増
100.0	100.0	131.4	4,671,453,683	100.0	100.0	124.4

第4表 費用節別比率表

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		26年度	25年度	
1.人 件 費	824,813,986	17.7	22.0	99.8
給 料	384,248,330	8.2	9.8	103.9
手 当	224,473,262	4.8	6.4	92.6
賞与引当金繰入額	27,237,418	0.6	-	皆増
報 酬	32,339,932	0.7	0.8	112.1
賃 金	7,106,720	0.2	0.1	195.0
退 職 給 与 金	-	-	1.5	皆減
退 職 給 付 費	19,127,352	0.4	-	皆増
法 定 福 利 費	130,280,972	2.8	3.4	103.1
2.物件費その他の経費	3,846,639,697	82.3	78.0	131.4
旅 費	1,308,730	0.0	0.0	101.5
報 償 費	884,630	0.0	0.0	53.5
被 服 費	350,732	0.0	0.0	97.3
備 消 耗 品 費	4,037,115	0.1	0.1	97.3
燃 料 費	1,965,982	0.0	0.1	76.7
光 熱 水 費	3,084,479	0.1	0.1	90.9
印 刷 製 本 費	2,671,419	0.1	0.1	117.8
通 信 運 搬 費	9,261,190	0.2	0.2	102.0
広 告 料	120,000	0.0	0.0	100.0
委 託 料	155,000,511	3.3	4.0	103.7
手 数 料	7,555,185	0.2	0.1	156.5
賃 借 料	6,162,401	0.1	0.2	106.1
修 繕 費	208,250,540	4.5	4.8	116.7
工 事 請 負 費	197,145,000	4.2	8.3	63.1

(注) 人件費は、下水道事業に従事する職員の人件費を含む。

(単位：円・%)

科 目	金 額	構 成 比 率		対前年度比
		26年度	25年度	
材 料 費	509,261	0.0	0.0	97.5
補 償 金	216,143	0.0	-	皆増
食 糧 費	2,600	0.0	0.0	75.1
路 面 復 旧 費	52,435,000	1.1	1.4	100.4
動 力 費	161,426,363	3.5	4.2	103.1
薬 品 費	7,228,522	0.2	0.2	88.0
受 水 費	1,212,192,994	25.9	32.3	99.8
負 担 金	772,660	0.0	0.0	99.6
保 険 料	1,982,658	0.0	0.0	111.4
公 課 費	251,300	0.0	0.0	115.2
交 際 費	-	-	0.0	皆減
有形固定資産減価償却費	604,382,380	12.9	16.1	100.0
無形固定資産減価償却費	-	-	-	-
固 定 資 産 除 却 費	3,255,636	0.1	0.1	106.6
企 業 債 利 息	131,220,248	2.8	3.8	92.3
開 発 費 償 却	-	-	0.6	皆減
退 職 給 与 金 賞 与	-	-	0.5	皆減
雑 支 出	20,945,436	0.4	0.5	113.1
水 道 料 金 等	-	-	0.3	皆減
加 入 金 等	-	-	0.0	皆減
減 損 損 失	297,929,360	6.4	-	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	268,373,177	5.7	-	皆増
そ の 他 特 別 損 失	485,718,045	10.4	-	皆増
計	4,671,453,683	100.0	100.0	124.4

第5表 貸借対照表構成比率・すう勢比率表

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 固 定 資 産	15,907,837,958	85.1	84.9	94.8	99.0
(1) 有 形 固 定 資 産	15,907,837,958	85.1	84.9	94.8	99.0
2. 流 動 資 産	2,781,560,404	14.9	14.6	102.9	105.7
(1) 現 金 預 金	2,286,743,936	12.2	11.9	98.8	100.8
(2) 未 収 金	366,603,649	2.0	2.4	111.0	140.6
貸 倒 引 当 金	18,260,276	0.1	-	皆減	皆減
(3) 貯 蔵 品	56,443,095	0.3	0.3	98.8	94.1
(4) 前 払 金	90,030,000	0.5	0.0	5,057.9	366.9
3. 繰 延 勘 定	-	-	0.5	皆減	82.8
(1) 開 発 費	-	-	0.3	皆減	102.0
(2) 退 職 給 与 金	-	-	0.2	皆減	66.7
資 産 合 計	18,689,398,362	100.0	100.0	95.4	99.8

(注) すう勢比率は、平成24年度を基準年度とする。

(単位：円・%)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		26年度	25年度	26年度	25年度
1. 固 定 負 債	4,525,111,862	24.2	0.5	7,080.2	139.4
(1) 企 業 債	4,105,134,116	22.0	-	皆増	-
(2) 引 当 金	419,977,746	2.2	0.5	657.1	139.4
2. 流 動 負 債	1,182,719,157	6.3	4.4	139.7	101.6
(1) 企 業 債	355,918,414	1.9	-	皆増	-
(2) 未 払 金	306,018,501	1.6	1.9	82.0	101.4
(3) 前 受 金	186,175	0.0	0.0	21.6	28.8
(4) 引 当 金	37,778,585	0.2	-	皆増	-
(5) その他流動負債	482,817,482	2.6	2.5	102.2	102.0
3. 繰 延 収 益	5,429,388,446	29.1	-	皆増	-
(1) 長 期 前 受 金	12,155,044,992	65.0	-	皆増	-
収 益 化 累 計 額	6,725,656,546	36.0	-	皆減	-
4. 資 本 金	701,643,157	3.8	27.0	12.9	97.0
(1) 自 己 資 本 金	701,643,157	3.8	3.4	107.6	101.5
(2) 借 入 資 本 金	-	-	23.6	皆減	96.4
5. 剰 余 金	6,850,535,740	36.7	68.1	51.8	100.6
(1) 資 本 剰 余 金	1,174,473,909	6.3	67.7	8.9	100.6
(2) 利 益 剰 余 金	5,676,061,831	30.4	0.4	6,562.3	102.2
負 債 資 本 合 計	18,689,398,362	100.0	100.0	95.4	99.8

第6表 経営分析表

	分析項目	26年度	25年度	24年度	算式 (26年度)
構成比率	1. 固定資産構成比率 (%)	85.1	84.9	85.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2. 流動資産構成比率 (%)	14.9	14.6	13.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3. 固定負債構成比率 (%)	24.2	24.1	24.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4. 流動負債構成比率 (%)	6.3	4.4	4.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5. 自己資本構成比率 (%)	69.5	71.5	70.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6. 流動資産対固定資産比率 (%)	17.5	17.2	16.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$
	7. 固定比率 (%)	122.5	118.7	120.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	8. 固定資産対長期資本比率 (%)	90.9	88.8	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	9. 流動比率 (%)	235.2	332.2	320.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10. 当座比率 (酸性試験比率) (%)	222.8	325.2	313.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11. 現金預金比率 (%)	193.3	271.2	275.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	12. 負債比率 (%)	85.8	39.8	41.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	13. 固定負債比率 (%)	34.9	33.7	34.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	14. 流動負債比率 (%)	9.1	6.2	6.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	15. 総資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	総資本回転期間 (年)	7.1	6.9	6.9	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	16. 自己資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	自己資本回転期間 (年)	4.9	4.9	4.9	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$
	17. 固定資産回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	固定資産回転期間 (年)	5.9	5.9	6.0	$\frac{\text{平均固定資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}$

	分析項目	26年度	25年度	24年度	算式 (26年度)
回 転 率	18. 流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	流動資産回転期間 (月)	12.3	11.8	11.3	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	19. 現金預金回転率 (回)	6.1	6.2	6.2	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	現金預金回転期間 (月)	2.0	1.9	1.9	$\frac{\text{平均現金預金}}{\text{当年度支出額}} \times 12$
	20. 未収金回転率 (回)	9.0	8.7	9.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	未収金回転期間 (月)	1.3	1.4	1.2	$\frac{\text{平均営業未収金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 12$
	21. 減価償却率 (%)	4.38	4.25	4.22	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$
	減価償却期間 (年)	22.8	23.5	23.7	$\frac{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}}{\text{当年度減価償却額}}$
収 益 率	22. 総資本利益率 (%)	4.5	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	23. 自己資本利益率 (%)	6.5	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	24. 純利益対総収益率 (%)	25.7	0.1	0.5	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
	25. 営業利益対 営業収益率 (%)	3.2	1.8	1.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	26. 総収益対 総費用比率 (%)	79.6	100.1	99.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	27. 営業収益対 営業費用比率 (%)	95.5	100.5	101.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	28. 利子負担率 (%)	2.9	3.1	3.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金・その他の企業債・長期借入金・一時借入金}} \times 100$
	29. 企業債償還額対 償還財源比率 (%)	353.4	61.1	63.2	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度補填財源発生額}} \times 100$

(注) 数値は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

- (備考) 1. 固定資産とは、「固定資産の年度末償却未済高」をいう。  
2. 総資産とは、「固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定」をいう。  
3. 総資本とは、「資本 + 負債」をいう。  
4. 自己資本とは、「資本金 + 剰余金 + その他有価証券評価差額等 + 繰延収益」をいう。  
5. 固定負債とは、「固定負債 + 借入資本金」をいう。  
6. 負債とは、「固定負債 (借入資本金を含む。) + 流動負債 + 繰延収益」をいう。  
7. 平均 〃 とは、「(期末の 〃 + 期首の 〃) × 1/2」をいう。



第7表 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(単位:円)

区 分	平成26年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	596,594,532
当年度純損失	875,414,981
減価償却費	604,382,380
固定資産除却損	3,255,636
減損損失	297,929,360
過年度損益修正損	260,243,140
引当金の増減額（ は減少）	386,933,933
長期前受金戻入額	268,949,252
受取利息及び受取配当金	3,264,583
支払利息	131,220,248
未収金の増減額（ は増加）	124,851,346
未払金の増減額（ は減少）	24,916,036
前受金の増減額（ は減少）	61,622
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,682,005
その他流動負債の増減額（ は減少）	1,240,045
繰延資産償却	89,782,588
小計	724,550,197
利息及び配当金の受領額	3,264,583
利息の支払額	131,220,248
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	507,408,133
有形固定資産の取得による支出	589,342,376
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,079,604
寄付金等による収入	39,854,639
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	136,287,313
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	199,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	355,833,850
他会計からの出資による収入	19,746,537
資金増加額(又は減少額)	47,100,914
資金期首残高	2,333,844,850
資金期末残高	2,286,743,936